

出資法人経営評価の結果について

1 概要

(1) 目的

- ① 出資法人が、経営状況や活動状況等について、中期経営計画や年度目標を踏まえて点検評価し、達成度や課題等を確認することで、経営の改善につなげる。
- ② 県として、出資法人の経営状況や活動の内容、点検評価の結果などを適切に把握し、運営の状況等を評価するとともに、これを踏まえた必要な関与を行う。
- ③ 県民に対し、出資法人に対する県の人的・財政的関与の状況を示すとともに、出資法人および県が、出資法人の経営状況全般についてどのように評価、判断し、どのような対応を行っているかを明らかにする。

(2) 対象となる出資法人の範囲

出資法人（県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資または出捐している法人）。ただし、特別法に基づき設置され、国の関与が前提とされている法人（滋賀県信用保証協会、滋賀県漁業信用基金協会）を除く。

(3) 評価の構成

- ① 財務諸表等に基づく出資法人の経営状況等に係る情報、県の人的・財政的関与の状況その他の事実の表示
- ② 出資法人自身による評価（状況説明、現状の評価、課題認識、今後の方針等）
- ③ 出資法人による評価を踏まえた県所管課による評価

(4) その他

評価は毎年度実施する。

2 評価結果の取り扱い

評価結果は、公表する。

3 資料

出資法人経営評価表	(ページ)
・公益財団法人滋賀県農林漁業担い手育成基金※	2
・公益財団法人滋賀食肉公社※	18
・株式会社滋賀食肉市場	31
・一般社団法人滋賀県畜産振興協会	43
・公益財団法人滋賀県水産振興協会※	57

※平成27年度事業計画、平成26年度事業報告添付(経営状況説明6月報告済団体)

平成27年度 出資法人経営評価表

法人名	公益財団法人滋賀県農林漁業担い手育成基金		
代表者名	理事長 千代 博	所管部課名	
所在地	滋賀県大津市松本1-2-20	設立年月日	昭和57年3月
連絡先等	TEL	077-523-5505	
	URL	http://shiganou.com	

1 【法人の概要】

<p>(1) 設立の趣旨・目的 滋賀県において農林漁業に従事しようとし、または従事している青年等の研修および仲間づくり活動等への援助を通じ、将来、地域や農林漁業を担う優れた人材の確保育成を図るとともに、農用地の利用の効率化および高度化と農業構造の改善を推進し、もって本県農林漁業の振興に寄与する。</p>
<p>(2) 業務概要 将来の地域を担う農林漁業の担い手の育成、確保を図るため下記の事業を行う。 (1) 担い手の確保（入口対策） ・ 就農相談 ・ 体験事業 ・ 青年就農給付金（H25～：就農前の研修期間に給付） (2) 担い手の育成（就業後の定着対策） ・ 後継者組織活動助成 ・ 経営改善研究活動助成 ・ 結婚相談員認証制度 (3) 農用地の利用の効率化 ・ 農地保有合理化事業（実質H25まで。H25年度に強化基金3億円を返還） ・ 農地中間管理事業（H26～）</p>

2 【出資の状況】（平成26年度末）

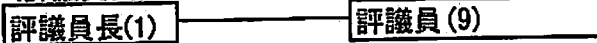
(千円、%)

区分	出資額	構成	区分		出資額	構成比
基本財産等	滋賀県	251,000	50.0%	その他		
	市町	100,000	19.9%			
	農業団体	130,000	25.9%			
	その他団体	21,000	4.2%			
	小計	502,000	100%	合計	502,000	100%

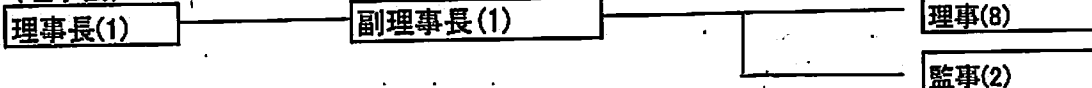
3 【組織・人員】

①組織図（平成27年4月1日現在）

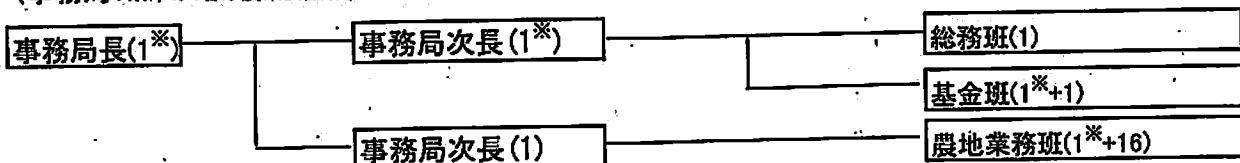
(評議員会)



(理事会)



(事務局：※印の4名は農業会議職員が兼務)



単位：人

②会員の状況（社団法人のみ）		24年度	25年度	26年度	25→26 増減		
③役員の状況		24年度	25年度	26年度	25→26 増減	27年度	
評議員総数		10	10	10		10	
うち県職員（特別職を含む。）		1	1	1		1	
うち県退職職員（OB）		2	1	1		1	
理事総数		10	10	10		10	
うち県職員（特別職を含む。）		3	3	3		3	
うち県退職職員（OB）							
うち常勤役員数							
うち県職員（特別職を含む。）							
うち県退職職員（OB）							
監事総数		2	2	2		2	
うち県職員（特別職を含む。）		1					
うち県退職職員（OB）							
うち常勤監事数							
うち県職員（特別職を含む。）							
うち県退職職員（OB）							
常勤役員（監事）の平均年齢							
常勤役員（監事）の平均報酬年額（千円）							
④職員の状況		24年度	25年度	26年度	25→26 増減	27年度	
職員総数		2	2	4	2	19	
常勤職員		2	2	4	2	19	
プロパー職員		(兼務4)	(兼務4)	(兼務4)		(兼務4)	
うち県退職職員（OB）							
県等からの派遣職員							
うち県派遣職員							
臨時・嘱託職員		2	2	4	2	19	
うち県退職職員（OB）		1	1	2	1	2	
非常勤職員							
うち県派遣職員							
うち県退職職員（OB）							
プロパー職員の平均年齢							
プロパー職員の平均給与月額（千円）							
プロパー職員の年齢構成等		年代別職員数					
(平成27年度当初実数)		10代	20代	30代	40代	50代	60代～ 合計

⑤役員名簿 平成27年6月30日現在

役職名	氏名	区分
評議員	安田 全男	
評議員	吉田 良美	
評議員	石谷 八郎	
評議員	窪田 雄二	
評議員	津村 孝司	
評議員	村西 康弘	
評議員	関司 嘉重	
評議員	西橋 利三	
評議員	西谷 弘士	
評議員	嶋口 吉信	

役職名	氏名	区分
理事長	千代 博	
副理事長	辻井 邦夫	○
理事	保積 隆人	
理事	臼居 仁司	
理事	岡本 将宏	
理事	小嶋 喜一	
理事	地村 由貴人	
理事	磯谷 一治	
理事	福永 亮順	
理事	奥村 次一	
監事	平井 英雄	
監事	森本 孝則	

※区分欄には、常勤役員は○印を記入のこと

4【財務】

(1)貸借対照表に関する項目

単位：千円

①資産の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	
①資産の状況	現金・預金	319,399	13,663	37,616	23,953	
	その他					
	流動資産計	319,399	13,663	37,616	23,953	
	基本財産	502,000	502,000	502,000		
	うち預金	136,060	135,811	135,562	△ 249	
	その他の固定資産	40,452	36,580	33,019	△ 3,561	
	土地・建物					
	退職給付引当預金					
	減価償却引当預金					
	特定資産	30,000	30,000	30,000		
	就農支援資金貸付金	10,452	6,580	3,019	△ 3,561	
	その他の固定資産					
	固定資産計	542,452	538,580	535,019	△ 3,561	
	資産合計額	861,851	552,243	572,635	20,392	
	②負債の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減
②負債の状況	短期借入金					
	うち県からの借入金					
	その他の流動負債	300,086	279	25,214	24,935	
	流動負債計	300,086	279	25,214	24,935	
	長期借入金					
	うち県からの借入金					
	退職給付引当金					
	その他の固定負債	10,452	6,580	3,019	△ 3,561	
	固定負債計	10,452	6,580	3,019	△ 3,561	
	負債合計額	310,538	6,859	28,233	21,374	
	③正味財産の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減
	③正味財産の状況	指定正味財産	502,000	502,000	502,000	
		うち基本財産への充当額				
		うち特定資産への充当額				
		一般正味財産	49,312	43,384	42,402	△ 982
うち基本財産への充当額						
うち特定資産への充当額		30,000	30,000	30,000		
正味財産額計		551,312	545,384	544,402	△ 982	
④期間中の県からの借入で、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるものの額						

(2) 損失補償、債務保証の状況

単位：千円

	24年度	25年度	26年度	25→26増減
県の損失補償または債務保証に係る債務残高				
(理由・内容と返済の見通し)				

(3) 収支計算書に関する項目(20年基準適用年度以降は(3)正味財産増減計算書に記入してください)

単位：千円

①収入の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
基本財産運用収入						
会費収入						
事業収入						
自主事業収入(受託以外の事業収入)						
うち県からの負担金等収入						
受託事業収入						
うち県からの受託事業収入						
補助金収入						
うち県からの補助金収入						
寄付金収入						
うち県からの寄付金収入						
借入金収入						
うち県からの借入金収入						
基本財産収入						
うち県からの出資金収入						
特定預金取崩収入						
その他の収入						
うち県からの収入						
収入計	ア					
②支出の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
事業費計						
管理費						
固定資産取得支出						
借入金返済支出						
特定預金支出						
その他の支出						
支出計	イ					
再掲 人件費						
うち退職金						
うち役員人件費						
うち非常勤職員人件費						
③当期収支差額	ウ=ア-イ					

(4) 正味財産増減計算書(20年基準適用年度から記入してください)

単位：千円

①一般正味財産増減の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
基本財産運用益		5,082	5,178	5,095	△ 83	4,901
特定資産運用益		281	298	27	△ 271	27
受取会費						
事業収益						
自主事業収益(受託以外の事業収益)						
受託事業収益						
うち県からの受託事業収益						
受取補助金等		8,074	28,478	102,124	73,646	150,490
うち県からの補助金		8,074	28,478	102,124	73,646	150,490
受取負担金						200
うち県からの負担金						
受取寄付金等						
うち県からの寄付金等						
雑収益		4	4	4		4
うち県からのその他の収益						
引当金取崩額						
経常収益計		13,441	33,958	107,250	73,292	155,622
事業費		15,989	36,334	105,422	69,088	153,653
管理費		3,003	2,656	2,810	154	2,400
経常費用計		18,992	38,990	108,232	69,242	156,053
当期経常増減額		△ 5,551	△ 5,032	△ 982	4,050	△ 431
経常外収益計						
経常外費用計			896		△ 896	
当期経常外増減額			△ 896		896	
当期一般正味財産増減額		△ 5,551	△ 5,928	△ 982	4,946	△ 431
一般正味財産期首残高		54,863	49,312	43,384	△ 5,928	42,403
一般正味財産期末残高		49,312	43,384	42,402	△ 982	41,972
②指定正味財産増減の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
当期指定正味財産増減額						
指定正味財産期首残高		502,000	502,000	502,000		502,000
指定正味財産期末残高		502,000	502,000	502,000		502,000
③正味財産期末残高		551,312	545,384	544,402	△ 982	543,972
再 人件費		11,619	11,491	29,209	17,718	64,926
うち退職給付費用						
うち役員人件費						
うち非常勤職員人件費						
減価償却費						
掲 法人税等						

(5) 長期借入金の内訳

	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	平均借入残存年 数(全体)
24年度末	滋賀県			滋賀県以外			
25年度末	滋賀県			滋賀県以外			
26年度末	滋賀県			滋賀県以外			

(6) 指標、伸び率等

項目	H24	H25	H26	25→26増減	算出方法
自己資本比率	64.0%	98.8%	95.1%	△ 3.7	正味財産額 / 資産合計額 × 100
借入金依存率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	(短期借入額 + 長期借入額) / 資産合計額 × 100
流動比率	106.4%	4897.1%	149.2%	△ 4,747.9	流動資産 / 流動負債 × 100
長期借入金返済(所要)年数	0.0	0.0	0.0	0.0	長期借入金 / (当期経常増減額 + 減価償却費 - 法人税等)
長期借入金平均借入残存年数				#VALUE!	長期借入金について、償還期間を金額で加重平均
基本財産運用収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	基本財産運用収入 / 収入計
基本財産運用益構成比	37.8%	15.2%	4.8%	△ 10.5	基本財産運用益 / 経常収益計
会費収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	会費収入 / 収入計
受取会費構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	受取会費 / 経常収益計
自主事業収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	自主事業収入 / 収入計
自主事業収益構成比(20年基準)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	自主事業収益 / 経常収益計
受託事業収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	受託事業収入 / 収入計
受託事業収益構成比(20年基準)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	受託事業収益 / 経常収益計
補助金収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	補助金収入 / 収入計
補助金収益構成比(20年基準)	60.1%	83.9%	95.2%	11.4	補助金収益 / 経常収益計
管理費構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	管理費 / 支出計
管理費構成比(20年基準)	15.8%	6.8%	2.6%	△ 4.2	管理費 / 経常費用計
基本財産運用効率	0.00%	0.00%	0.00%	0.0	基本財産運用収入 / 基本財産
基本財産運用効率(20年基準)	1.01%	1.03%	1.01%	△ 0.0	基本財産運用益 / 基本財産
人件費の構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	人件費 / 支出計
人件費の構成比(20年基準)	61.2%	29.5%	27.0%	△ 2.5	人件費 / 経常経費計

5【主たる事業の実施状況】

事業名	概要	24年度	25年度	26年度	25→26増減
就農相談	就農相談者への就農相談の実施(件数)	110	132	137	5
青年就農給付金(準備型)	青年就農給付金(準備型)の給付(件数)		12	16	4
経営改善研究奨励事業	農林漁業担い手が行う研究活動に対し助成(件数)	27	29	29	
農地貸付(農地中間管理事業)	農地の借入および貸付(ha)			1,866	1,866

6 【評価】

公益法人会計平成20年基準の適用等により、前年度との比較が困難な場合は、該当する欄に「-」を記載のこと。

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○		
			H24	H25	H26
効果性	中期経営計画、 年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。			
		中期経営計画のみ策定している。			
		年度目標のみ策定している。			
		策定していない。	○	○	○
事業活動の社会情勢への 適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。		○	○	○
活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。				
			○	○	○
住民、関係者等のニ ーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。		○	○	○
効率性	経常費用に占める管理 費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。			○
		管理費比率が前期に比べ減少した。		○	
		管理費比率が前期に比べ増加した。			
		管理費比率が2期連続で増加した。	○		
経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。		○	○	○
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。	○	○	○
		2期連続で改善した。			
		前期に比べ改善した。			
		前期に比べ悪化した。			
	正味財産期末残高の状 況	2期連続で増加した。			
		前期に比べ増加した。			
		前期に比べ減少した。			
		2期連続で減少した。	○	○	○
累積剰余金(欠損金)の 状況	当期末において累積欠損金はない。	○	○	○	
	累積欠損金は、2期連続で減少した。				
	累積欠損金は、前期に比べ減少した。				
	累積欠損金は、前期に比べ増加した。				
短期的支払い能力の状 況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。	○	○	○	
	流動比率は、当期は100%以上であった。				
	流動比率は、当期は100%未満であった。				
	流動比率は、2期連続で100%未満であった。				
借入金依存率の 状況	当期末において借入金はない。	○	○	○	
	2期連続で低下した。				
	前期に比べ低下した。				
	前期に比べ上昇した。				
長期借入金返済能力の 状況	2期連続で上昇した。				
	長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より短い 長期借入金の返済(所要)年数と平均借入残存年数がほぼ同じ 長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より長い	-	-	-	

出資法人の所見	県の所見
<p>就業相談から就業後の定着、経営の改善のための事業を実施し、新規就業者の確保・定着を図っている。 今後、担い手の確保・育成につながるかどうかという視点で、事業の効果性について見直しを行い、27年度に策定する中期経営計画に反映する。</p>	<p>新規就農者等の育成・確保および農用地の効率利用について、効果を上げている。 中期経営計画を策定にあたっては、成果目標を定め、一層の成果があがる事業体系とされるよう指導・助言する。</p>
<p>青年就農給付金、農地中間管理事業など、事業が拡大しているが、必要最小限の人員で、管理費を増加させないようしながら、効率的な事業運営を行っている。 なお、経常収益が経常費用を4期連続で下回っていることから、事業見直しや、事業参加者等から参加負担金を徴収する等を行い、経常収益を高められる方向で検討する。</p>	<p>青年就農給付金、農地中間管理事業の実施など、県からの補助で事業は拡大しているが、補助金も活用しながら効率的に事業を実施されている。</p>
<p>債務超過、借入金はなく、健全な経営が保っている。 なお、経常収益が経常費用を下回っているため、正味財産期末残高は、4期連続で減少しているため、運用益の確保のための国債購入方法の見直しや、事業見直しを行う。</p>	<p>債務超過、借入金はなく、健全な経営をされている。 なお、正味財産期末残高が減少しているため、運用益で実施している基金事業の見直しを行うなど、収入の範囲内で、事業が実施できるよう、助言・指導する。</p>

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○		
			H24	H25	H26
自立性	県派遣職員の状況①	当期末において県派遣職員はない	○	○	○
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%未満			
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%以上50%未満			
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が50%以上			
	県派遣職員の状況②	常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。	-	-	-
		常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度			
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。			
	県退職職員の就任状況①	当期末において県退職職員の就任はない	○	○	○
		常勤職員に占める県退職職員の割合が25%未満			
		常勤職員に占める県退職職員の割合が25%以上50%未満			
県退職職員の就任状況②	常勤職員に占める県退職職員の割合が50%以上				
	常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。	○	○	○	
	常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度				
	常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。				
経常収益に占める自主事業収益の割合	2期連続で増加した。				
	前期に比べ増加した。	○	○	○	
県財政支出の状況①	前期に比べ減少した。				
	2期連続で減少した。				
	当期末において県の財政支出はない	○	○	○	
	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%未満				
県財政支出の状況②	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%以上50%未満				
	経常収益に占める県の財政支出の割合が50%以上				
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。	○	○	○	
損失補償等の状況①	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。				
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期と概ね同程度				
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。				
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。	○	○	○	
損失補償等の状況②	当期末において県の損失補償等なし	○	○	○	
	県の損失補償等の割合が25%未満				
	県の損失補償等の割合が25%以上50%未満				
	県の損失補償等の割合が50%以上				
透明性	情報公開規程の整備状況	県の損失補償等の割合が2期連続で低下した。			
		県の損失補償等の割合が前期に比べ低下した。			
	県の損失補償等の割合が前期に比べ上昇した。				
	県の損失補償等の割合が2期連続で上昇した。				
	借入金はずべて県の損失補償等を受けている。	-	-	-	
不特定の者に対する情報公開の機会確保の状況	規程を整備している。	○	○	○	
	規程を設けていない。				
	出資法人のホームページで公開している。	○	○	○	
	出資法人の事務所において書類を公開している。				
情報公開の内容	県民情報室で公開している。				
	上記以外の方法で公開している。				
	不特定の者に対する情報公開はしていない。				
	財務諸表、事業報告、監査報告書、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。				
	財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。				
会計専門家の関与状況	財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標を公開している。	○	○	○	
	財務諸表、事業報告、事業計画を公開している。				
	不特定の者に対する情報公開はしていない。				
	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。	○	○	○	
	会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。				

出資法人の所見	県の所見
<p>就農相談、青年就農給付金、農地中間管理事業等について、県の補助金により実施することで、担い手育成・確保に係る総合的な事業を実施することができている。運用益の増加が期待できない状況のもとで、基金の目的を達成していくためには、引き続き、県からの補助金が必要と考えている。</p>	<p>県では、新規就農者等の育成・確保および農用地の効率利用を重要な政策と位置付けている。自主財源のみでは政策達成に支障を来すため、今後とも県からの財政支援(国庫財源を含む)が必要である。</p>
<p>ホームページ上で、公益財団法人としての情報を開示しており、また財務諸表について公認会計士の指導・助言を受けている。</p>	<p>法令に基づく開示に加えて、ホームページで財務諸表等を公表されており、透明性は確保されている。</p>

【出資法人の総合的評価・対応】

【事業に関する事項】

農林漁業の担い手確保・育成について「農林漁業への入口」、「就業後の定着」、「経営の改善」という体系とし、事業を推進している。また、平成25年度から「青年就農給付金(準備型)支給事業」、平成26年度から「農地中間管理事業」を新たに実施するなどより充実した事業展開を行っている。

【財務に関する事項】

正味財産は年々減少しているため、事業見直しを行い、より一層の財政の健全化を図るとともに、研修会の参加者から参加負担金を徴収するなど収益確保にも努める。

【中期経営計画の達成状況に関する事項】

平成27年度に中期経営計画を策定する。

【総合所見】

新たに追加された事業をより効果的に推進できるよう検討するとともに、既存事業の見直しを行い、農林漁業の担い手確保・育成のより一層の推進を図る。また、これによるより一層の財政改善を目指す。

【県の総合的評価・対応】

【事業に関する事項】

県で重要な政策として位置付けている「新規就農者等の育成・確保」および「農用地の効率利用」に関する事業が適切に実施されている。今後、より効率的・効果的に実施されるよう助言・指導を行う。

【財務に関する事項】

債務超過、借入れ金はなく健全な経営がされているが、正味財産が年々減少しているため、事業見直し等について、指導・助言する。

【行政経営方針実施計画、中期経営計画の達成状況に関する事項】

平成27年度に中期経営計画を策定するよう指導・助言する。

【総合所見】

平成27年度の中期経営計画の策定を通じて、より効率的・効果的に事業が実施されるよう指導、助言する。

財務諸表等へのリンク

公益財団法人 滋賀県農林漁業担い手育成基金ホームページ

<http://shiganou.com/>

行政経営方針実施計画の記述

出資法人の基本的な方針						
次代を担う優れた農林漁業の人材の確保育成と農用地の利用の効率化および高度化等を推進する活動を、県や関係機関等と連携しつつ、より効果的、効率的に実施します。						
具体的な取組内容	平成26年	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標
① 新たに中期経営計画を策定します。[出資法人]		中期経営計画の策定	中期経営計画に基づく取組の実施			<ul style="list-style-type: none"> ・中期経営計画の策定 平成27年度 ・参加者負担金等の導入 平成27年度 ・農地中間管理事業に係る、関係機関と連携した効果的、効率的な事業の実施 平成27年度から開始
② 参加者負担金等を導入し、自主財源を拡充します。[出資法人]		参加者負担金等の導入				
③ 就農者等の育成・確保に係る事業について、より効果的な実施に向けて見直しを行います。[出資法人]		事業の見直し	見直し結果の反映			
④ 農地中間管理事業について、関係機関等との協議を進め、効果的、効率的な業務を実施します。[出資法人]		関係機関と連携した事業の実施				

平成 27 年度 事業計画

公益財団法人 滋賀県農林漁業担い手育成基金

1 基本方針

農林漁業に従事しようとし、または、従事している青年等の研修および仲間づくり活動等への援助を通じ、将来、地域や農林漁業を担う優れた人材の確保育成を図るために、基金事業および青年農業者就農支援事業を実施する。

また、効率的・安定的な農業経営を目指す担い手への農地の利用集積を促進するため、「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農地中間管理事業を実施する。

2 事業計画

(1) 基金事業

ア 農林漁業体験交流PR事業

農林漁業の担い手が組織するグループが担い手確保のために行う体験交流等のPR活動に対して助成する。

イ 相談会開催事業

農林漁業への就業を希望する者に対する相談会を開催する。

ウ 後継者等組織活動推進事業

農林漁業の担い手等が組織し、農林漁業の技術、経営等の向上を目指して活動する広域グループに対して助成する。

エ 結婚相談員認証制度事業

農林漁業の担い手の配偶者確保のために活動する結婚相談員に対する資質向上のための研修を実施する。

オ 経営改善研究活動奨励事業

農林漁業の担い手が実施する経営改善に資するための研究活動に対して奨励金を交付する。

カ 経営改善共同活動奨励事業

経営環境の改善や経営基盤強化を図るため、農林漁業の担い手が組織するグループが行う活動に対して助成する。

(2) 青年農業者就農支援事業

ア 就農相談活動

青年農業者等の確保育成および就農促進を図るため、就農相談員を設置し、就農関連情報等の提供を行うほか、関係機関との連携により就農希望者と農地提供者のマッチングを図るなど、様々な機会をとらえて就農相談活動を実施する。

イ 就農支援資金貸付事業

就農支援資金（研修資金・準備資金）の償還等に伴う管理業務を行う。

ウ 準備型青年就農給付金支給事業

農業技術や経営ノウハウの習得のために研修に専念する就農希望者を支援し、将来の担い手確保に資するため、農業経営者育成教育機関や農業法人等で研修を受ける就農希望者に対し、給付金を支給する。

エ 青年農業者交流事業

青年農業者が行う農業の技術に関する研修や消費者などとの交流活動等を促進するため、県内7地域の青年農業者クラブに対して助成する。

オ 五感で感じる農業体験事業

若い世代に農業への興味を持ってもらい、農業を職業として選択してもらうことを目的に、農家に宿泊し、

農業体験を行う等、農業の魅力を感じてもらう機会を提供する。

カ 就農準備講座

就農希望者等を対象に農業経営の開始に必要な知識習得を目的とした就農準備講座を開催する。

キ その他の事業

関係機関との連携のための就農促進育成会議等の開催、プロジェクト発表大会の開催、就農希望者等・青年農業者交流会の開催、就農希望者のための無料職業紹介活動等を実施する。

(3) 農地中間管理事業

効率的・安定的な農業経営を目指す担い手への農地の利用集積を促進するため、制度の周知活動、借受け希望者の募集・リストの作成・公表、貸付け希望者からの申出の受付、借受け決定、農地利用配分計画の作成等を行う。

平成 26 年度 事業 報告

公益財団法人 滋賀県農林漁業担い手育成基金

1 事業 概要

農林漁業に従事しようとし、または、従事している青年等の研修および仲間づくり活動等を援助し、将来、地域や農林漁業を担う優れた農林漁業後継者の確保育成を図るため、基金事業および青年農業者就農支援事業を実施した。

また、効率的・安定的な農業経営を目指す担い手への農地の利用集積を促進するため、「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農地中間管理事業を実施した。

2 事業 実績

(1) 基金事業

ア 農林漁業体験交流PR事業

農林漁業の担い手が組織するグループが担い手確保のために行う体験交流等のPR活動に対して助成した。
(3件)

イ 相談会開催事業

農林漁業への就業を希望する者に対する相談会を開催した。(相談会1回 参加者33人)

ウ 後継者等組織活動推進事業

農林漁業の担い手等が組織し、農林漁業の技術、経営等の向上を目指して活動する広域グループに対して助成した。(5件)

エ 結婚相談員認証制度事業

農林漁業の担い手の配偶者確保のために活動する結婚相談員35人を当基金の結婚相談員として認証し、資質向上のための研修会を実施した。(研修会1回、成立件数26人)

オ 経営改善研究活動奨励事業

農林漁業の担い手が実施する経営改善に資するための研究活動に対して奨励金を交付した。(個人23件、団体6件)

カ 経営改善共同活動奨励事業

経営環境の改善や経営基盤強化を図るため、農林漁業の担い手が組織するグループが行う活動に対して助成した。(6件)

(2) 青年農業者就農支援事業

ア 就農相談活動

青年農業者等の確保育成および就農促進を図るため、就農相談員(1人)を設置し、就農関連情報等の提供を行うなどの就農相談活動を実施した。(相談件数137件)

イ 就農支援資金貸付事業

就農支援資金(研修資金・準備資金)の貸付けおよび償還等に伴う管理業務を行った。(償還件数5件)

ウ 準備型青年就農給付金支給事業

農業技術や経営ノウハウの習得のために研修に専念する就農希望者を支援するため、農業経営者育成教育機関や農業法人等で研修を受ける就農希望者に対し、給付金を支給した。(支給件数16件)

エ 青年農業者交流事業

青年農業者が行う農業の技術に関する研修や消費者などとの交流活動等を促進するため、県内7地域の青年農業者クラブに対して助成した。(都市青年・消費者等交流会 2回、先進的産地等交流会 6回、農業

法人等従業員交流会 1回)

オ 五感で感じる農業体験事業

若い世代に農業への興味を持ってもらい、農業を職業として選択してもらうことを目的に、農家に宿泊し、農業体験を行う等、農業の魅力を肌で感じてもらう機会を提供した。(1回3日間 参加者11人)

カ 就農準備講座

就農希望者等を対象に農業経営の開始に必要な知識習得を目的とした就農準備講座を開催した。(講座3回 参加者 延べ62人)

キ その他の事業

関係機関との連携のための就農促進育成会議等の開催、プロジェクト発表大会の開催、就農希望者等・青年農業者交流会の開催、就農希望者のための無料職業紹介活動等を実施した。

(3) 農地中間管理事業

効率的・安定的な農業経営を目指す担い手への農地の利用集積を促進するため、制度の周知活動、借受け希望者の募集・リストの作成・公表、貸付け希望者からの申出の受付、借受け決定、農地利用配分計画の作成等を行った。(貸付け 9,389筆、1,862.6ha)

平成27年度 出資法人経営評価表

法人名	公益財団法人滋賀食肉公社		
代表者名	理事長 西嶋栄治	所管部課名	農政水産部畜産課
所在地	近江八幡市長光寺町1089-4	設立年月日	平成10年3月20日
連絡先等	TEL 0748-37-3917		
	URL http://shiga-shokuniku.or.jp/		

1 【法人の概要】

(1) 設立の趣旨・目的

県内の食肉流通拠点を整備、管理運営することにより、食肉の効率的、衛生的な処理および流通の合理化を促進し、安全な食肉を安定的に供給するとともに、食肉の生産、流通、消費等に関する知識等の普及啓発を行い、畜産業の発展ならびに公衆衛生、県民の食生活および食文化の向上に寄与する。

(2) 業務概要

1. 食肉処理の効率化ならびに衛生品質管理技術の調査および普及啓発に関する事業
2. 食肉の流通改善に関する事業
3. 食肉に係る知識の普及啓発に関する事業
4. 食肉センターの施設整備および管理運営に関する事業

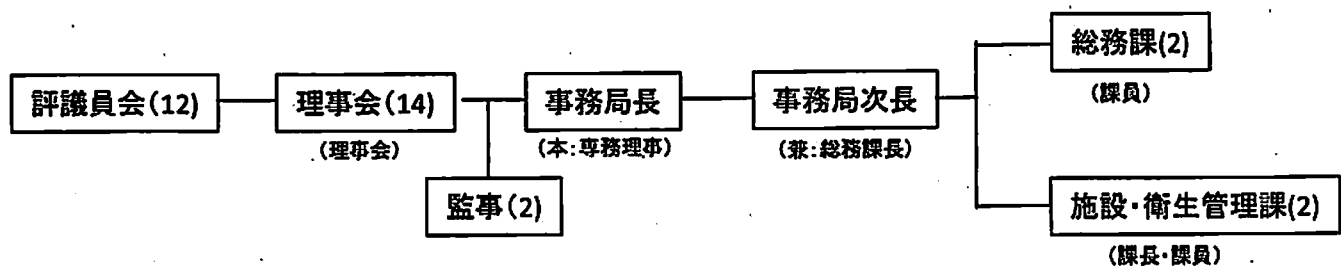
2 【出資の状況】 (平成26年度末)

(千円、%)

区分		出資額	構成比	区分		出資額	構成比
基本財産等	滋賀県	1,377,381	97.96%	その他	滋賀県		
	滋賀県家畜商業協同組合	6,250	0.44%				
	グリーン近江農業協同組合	6,250	0.44%				
	滋賀県町村会	5,600	0.40%				
	全農滋賀県本部	3,750	0.27%				
	大津市	2,176	0.15%				
	彦根市	1,001	0.07%				
	草津市	986	0.07%				
	近江八幡市	754	0.05%				
	守山市	716	0.05%				
	長浜市	682	0.05%				
	東近江市	585	0.04%				
	小計	1,406,131	100%		合計		1,406,131

3 【組織・人員】

①組織図 (平成27年4月1日現在)



単位：人

②会員の状況（社団法人のみ）		24年度	25年度	26年度	25→26 増減			
③役員の状況		24年度	25年度	26年度	25→26 増減	27年度		
評議員総数				12	12	12		
うち県職員（特別職を含む。）				3	3	3		
うち県退職職員（OB）								
理事総数		13	12	14	2	14		
うち県職員（特別職を含む。）		1	2	3	1	3		
うち県退職職員（OB）		1	1	1		1		
うち常勤役員数		1	1	1		1		
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）		1	1	1		1		
監事総数		3	3	2	△1	2		
うち県職員（特別職を含む。）		1	1		△1			
うち県退職職員（OB）								
うち常勤監事数								
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
常勤役員の平均年齢		60.0	60.0	61.0	1.0	60		
常勤役員の平均報酬年額（千円）		—	—	—		—		
④職員の状況		24年度	25年度	26年度	25→26 増減	27年度		
職員総数		5	6	5	△1	5		
常勤職員		4	3	4	1	4		
プロパー職員		3	3	4	1	4		
うち県退職職員（OB）								
県等からの派遣職員								
うち県派遣職員								
随時・嘱託職員		1						
うち県退職職員（OB）								
非常勤職員		1	3	1	△2	1		
うち県派遣職員								
うち県退職職員（OB）								
プロパー職員の平均年齢		44.3	45.3	44.5	△0.8	45.5		
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）		6,017	6,028	5,585	△443	5,840		
プロパー職員の年齢構成等		年代別職員数						
		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
（平成27年度当初実数）				1	1	2		4

⑤役員名簿 平成27年6月30日現在

役職名	氏名	区分
理事長	西嶋栄治	
専務理事	一井富次	○
理事	高橋滝治郎	
理事	辻治司	
理事	竹井久己	
理事	曾我祐吉	
理事	長谷夏樹	
理事	田中正一	
理事	澤井隆男	
理事	佐野隆三	
理事	渡辺政幸	
理事	藤澤直広	
理事	富士谷英正	
理事	小椋正清	

※区分欄には、常勤役員は○印を記入のこと

役職名	氏名	区分
評議員	井口偕行	
評議員	山元雅司	
評議員	澤英之	
評議員	三井久雄	
評議員	西谷弘士	
評議員	堀川眞智子	
評議員	田原善裕	
評議員	森村伸一	
評議員	佐野智哉	
評議員	福永亮順	
評議員	水平作	
評議員	磯谷一治	
監事	大堀昭重	
監事	小西忠之	

4【財務】

(1)貸借対照表に関する項目

単位：千円

①資産の状況	24年度	25年度	26年度	25→26増減
現金・預金	213,827	73,168	46,916	△ 26,252
その他	14,154	18,341	25,082	6,741
流動資産 計	227,981	91,509	71,998	△ 19,511
基本財産	1,407,374	1,406,719	1,406,131	△ 588
うち預金	173	57,500	57,500	
その他の固定資産	1,976,313	1,788,205	1,619,074	△ 169,131
土地・建物	1,849,940	1,659,082	1,487,951	△ 171,131
退職給付引当預金				
減価償却引当預金				
特定目的預金				
その他の固定資産	126,373	129,123	131,123	2,000
固定資産 計	3,383,687	3,194,924	3,025,205	△ 169,719
資産合計額	3,611,668	3,286,433	3,097,203	△ 189,230
②負債の状況	24年度	25年度	26年度	25→26増減
短期借入金				
うち県からの借入金				
その他の流動負債	130,788	17,142	17,210	68
流動負債 計	130,788	17,142	17,210	68
長期借入金	3,076,094	2,907,165	2,735,735	△ 171,430
うち県からの借入金	54,408	54,408	54,408	
退職給付引当金				
その他の固定負債	11,081	11,081	11,081	
固定負債 計	3,087,175	2,918,246	2,746,816	△ 171,430
負債合計額	3,217,963	2,935,388	2,764,026	△ 171,362
③正味財産の状況	24年度	25年度	26年度	25→26増減
指定正味財産	1,407,374	1,406,719	1,406,131	△ 588
うち基本財産への充当額	1,407,374	1,406,719	1,406,131	△ 588
うち特定資産への充当額				
一般正味財産	△ 1,013,669	△ 1,055,674	△ 1,072,955	△ 17,281
うち基本財産への充当額				
うち特定資産への充当額				
正味財産額 計	393,705	351,045	333,176	△ 17,869
④期間中の県からの借入で、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるものの額				

(2) 損失補償、債務保証の状況

単位：千円

	24年度	25年度	26年度	25→26増減
県の損失補償または債務保証に係る債務残高	2,871,686	2,702,756	2,533,826	△ 168,930
(理由・内容と返済の見通し)				
建設費等・返済計画表に基づき返済中であり、最終は、平成48年度で終了				

(3) 収支計算書に関する項目 (20年基準適用年度以降は(4)正味財産増減計算書に記入してください)

単位：千円

①収入の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
基本財産運用収入		921				
会費収入						
事業収入		163,141				
自主事業収入(受託以外の事業収入)		163,141				
うち県からの負担金等収入						
受託事業収入						
うち県からの受託事業収入						
補助金収入		223,549				
うち県からの補助金収入		223,549				
寄付金収入						
うち県からの寄付金収入						
借入金収入		130,000				
うち県からの借入金収入						
基本財産収入						
うち県からの出資金収入						
特定預金取崩収入						
その他の収入		3,468				
うち県からの収入						
収入計	ア	521,079				
②支出の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
事業費		130,032				
事業費計		130,032				
管理費		110,847				
固定資産取得支出		27,882				
借入金返済支出		168,930				
特定預金支出						
その他の支出						
支出計	イ	437,691				
再掲	人件費	34,496				
うち退職金						
うち役員人件費		3,649				
うち非常勤職員人件費		2,473				
③当期収支差額	ウ=ア-イ	83,388				

(4) 正味財産増減計算書(20年基準適用年度から記入してください)

単位：千円

①一般正味財産増減の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
	基本財産運用益		532	78	△ 454	78
	特定資産運用益					
	受取会費					
	事業収益		162,649	128,462	△ 34,187	113,882
	自主事業収益(受託以外の事業収益)		155,199	128,462	△ 26,737	113,882
	受託事業収益		7,450		△ 7,450	
	うち県からの受託事業収益		7,450		△ 7,450	
	受取補助金等		220,572	218,962	△ 1,610	273,520
	うち県からの補助金		220,572	218,962	△ 1,610	273,520
	受取負担金		11,277	53,545	42,268	68,019
	うち県からの負担金					
	受取寄付金等					
	うち県からの寄付金等					
	雑収益		2,084	1,904	△ 180	1,728
	うち県からのその他の収益					
	引当金取崩額					
	経常収益計		397,114	402,951	5,837	457,227
	事業費		200,336	409,542	209,206	428,710
	管理費		240,959	10,402	△ 230,557	10,156
	経常費用計		441,295	419,944	△ 21,351	438,866
	当期経常増減額		△ 44,181	△ 16,993	27,188	18,361
	経常外収益計		2,176		△ 2,176	
	経常外費用計			287	287	
	当期経常外増減額		2,176	△ 287	△ 2,463	
	当期一般正味財産増減額		△ 42,005	△ 17,280	24,725	18,361
	一般正味財産期首残高		△ 1,013,669	△ 1,055,674	△ 42,005	△ 1,121,076
	一般正味財産期末残高		△ 1,055,674	△ 1,072,954	△ 17,280	△ 1,102,715
	②指定正味財産増減の状況	24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
	当期指定正味財産増減額		△ 655	△ 588	67	△ 588
	指定正味財産期首残高		1,407,374	1,406,719	△ 655	1,406,286
	指定正味財産期末残高		1,406,719	1,406,131	△ 588	1,405,698
	③正味財産期末残高		351,045	333,177	△ 17,868	302,983
再	人件費		35,608	30,675	△ 4,933	
	うち退職給付費用					
	うち役員人件費		4,718	5,041	323	5,000
	うち非常勤職員人件費		2,932	2,406	△ 526	5,500
	減価償却費		152,747	172,200	19,453	175,014
掲	法人税等		18,850	24,420	5,570	27,882

(5) 長期借入金の内訳

	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	平均借入残 存年数(全 体)
24年度末	滋賀県	54,408	5.0	滋賀県以外	3,021,686	21.9	21.6
25年度末	滋賀県	54,408	4.0	滋賀県以外	2,852,756	21.1	20.8
26年度末	滋賀県	54,408	3.0	滋賀県以外	2,681,327	20.4	20.1

(6) 指標、伸び率等

項目	H24	H25	H26	25→26増減	算出方法
自己資本比率	10.9%	10.7%	10.8%	0.1	正味財産額 / 資産合計額 × 100
借入金依存率	85.2%	88.5%	88.3%	△ 0.1	(短期借入額 + 長期借入額) / 資産合計額 × 100
流動比率	174.3%	533.8%	418.3%	△ 115.5	流動資産 / 流動負債 × 100
長期借入金返済(所要)年数	—	32.5	21.0	△ 11.5	長期借入金 / (当期経常増減額 + 減価償却費 - 法人税等)
長期借入金平均借入残存年数	21.6	20.8	20.1	△ 0.7	長期借入金について、償還期間を金額で加重平均
基本財産運用収入構成比	0.2%	0.0%	0.0%	0.0	基本財産運用収入 / 収入計
基本財産運用益構成比	0.0%	0.1%	0.0%	△ 0.1	基本財産運用益 / 経常収益計
会費収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	会費収入 / 収入計
受取会費構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	受取会費 / 経常収益計
自主事業収入構成比	31.3%	0.0%	0.0%	0.0	自主事業収入 / 収入計
自主事業収益構成比(20年基準)	0.0%	39.1%	31.9%	△ 7.2	自主事業収益 / 経常収益計
受託事業収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	受託事業収入 / 収入計
受託事業収益構成比(20年基準)	0.0%	1.9%	0.0%	△ 1.9	受託事業収益 / 経常収益計
補助金収入構成比	42.9%	0.0%	0.0%	0.0	補助金収入 / 収入計
補助金収益構成比(20年基準)	0.0%	55.5%	54.3%	△ 1.2	補助金収益 / 経常収益計
管理費構成比	25.3%	0.0%	0.0%	0.0	管理費 / 支出計
管理費構成比(20年基準)	0.0%	54.6%	2.5%	△ 52.1	管理費 / 経常費用計
基本財産運用効率	0.07%	0.00%	0.00%	0.0	基本財産運用収入 / 基本財産
基本財産運用効率(20年基準)	0.00%	0.04%	0.01%	△ 0.0	基本財産運用益 / 基本財産
人件費の構成比	7.9%	0.0%	0.0%	0.0	人件費 / 支出計
人件費の構成比(20年基準)	0.0%	8.1%	7.3%	△ 0.8	人件費 / 経常経費計

5【主たる事業の実施状況】

事業名	概要	24年度	25年度	26年度	25→26増減
と畜(牛)	滋賀食肉センターにおける牛のと畜頭数	8,397	8,664	8,675	11
と畜(豚)	滋賀食肉センターにおける豚のと畜頭数	5,839	5,290	6,947	1,657

6【評価】

公益法人会計平成20年基準の適用等により、前年度との比較が困難な場合は、該当する欄「-」を記載のこと。

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			
			H24	H25	H26	
効果性	中期経営計画、 年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。	○	○	○	
		中期経営計画のみ策定している。				
		年度目標のみ策定している。				
		策定していない。				
効果性	専業活動の社会情勢への 適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。	○	○	○	
		社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。				
		社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。				
効果性	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。				
		活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。				
		活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。	○	○	○	
		活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。				
効果性	住民、関係者等のニースの 把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニースの把握に努めている。	○	○	○	
		ニースを把握するための手段を講じている。				
効率性	経常費用に占める管理 費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。	○	-	○	
		管理費比率が前期に比べ減少した。				
		管理費比率が前期に比べ増加した。				
		管理費比率が2期連続で増加した。				
効率性	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。	○	○	○	
		経常収益が、当期は経常費用を上回った。				
		経常収益が、当期は経常費用を下回った。				
		経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。				
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。	○	○	○	
		2期連続で改善した。				
		前期に比べ改善した。				
		前期に比べ悪化した。				
	健全性	正味財産期末残高の状 況	2期連続で増加した。			
			前期に比べ増加した。			
			前期に比べ減少した。	○	○	○
			2期連続で減少した。			
健全性	累積剰余金(欠損金)の 状況	当期末において累積欠損金はない。	○	○	○	
		累積欠損金は、2期連続で減少した。				
		累積欠損金は、前期に比べ減少した。				
		累積欠損金は、前期に比べ増加した。				
健全性	短期的支払い能力の状 況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。	○	○	○	
		流動比率は、当期は100%以上であった。				
		流動比率は、当期は100%未満であった。				
		流動比率は、2期連続で100%未満であった。				
健全性	借入金依存率の 状況	当期末において借入金はない。	○	○	○	
		2期連続で低下した。				
		前期に比べ低下した。				
		前期に比べ上昇した。		○		
健全性	長期借入金返済能力の 状況	長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より短い	-			
		長期借入金の返済(所要)年数と平均借入残存年数がほぼ同じ	-		○	
		長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より長い	-	○		

出資法人の所見	県の所見
<p>食肉の効率的、衛生的な処理および流通の合理化を促進し、安全・安心な県産食肉の安定的な供給に寄与している。</p>	<p>安全安心な食肉の消費者への安定的な提供という社会的要請に基づき、食肉センターの適正な管理運營業務に努めている。</p> <p>平成23年2月に経営健全化計画を策定し、早期の黒字化を目指している。</p>
<p>と畜日の見直し、廃棄物処理方法の見直し、宿直制度を廃止し機械警備システムを導入する等による管理費の縮減等、効率的な経営のための取り組みを進めた。</p>	<p>食肉センター開業以来赤字決算が続いているが、前期よりも赤字幅は縮小している。</p>
<p>県の現物出資により債務超過は解消されているが、赤字経営が続いていることから自己資金が枯渇しており、極めて厳しい経営状況にある。</p>	<p>食肉センター開業以来の赤字決算が続いており、県等の協力のもと、経営改善の取り組みが必要である。</p>

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○		
			H24	H25	H26
自立性	県派遣職員の状況①	当期末において県派遣職員はない	○	○	○
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%未満			
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%以上50%未満			
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が50%以上			
	県派遣職員の状況②	常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。			
		常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度			
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。			
	県退職職員の就任状況①	当期末において県退職職員の就任はない	○	○	○
常勤職員に占める県退職職員の割合が25%未満					
常勤職員に占める県退職職員の割合が25%以上50%未満					
県退職職員の就任状況②	常勤職員に占める県退職職員の割合が50%以上				
	常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。	○	○	○	
経常収益に占める自主事業収益の割合	常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度				
	常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。				
	2期連続で増加した。		—		
	前期に比べ増加した。		—		
県財政支出の状況①	前期に比べ減少した。	○	—	○	
	2期連続で減少した。		—		
	当期末において県の財政支出はない				
	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%未満				
県財政支出の状況②	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%以上50%未満				
	経常収益に占める県の財政支出の割合が50%以上	○	○	○	
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。				
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。	○	○	○	
損失補償等の状況①	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。				
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。				
	当期末において県の損失補償等なし				
	県の損失補償等の割合が25%未満				
損失補償等の状況②	県の損失補償等の割合が25%以上50%未満				
	県の損失補償等の割合が50%以上	○	○	○	
	県の損失補償等の割合が2期連続で低下した。	○	○	○	
	県の損失補償等の割合が前期に比べ低下した。				
透明性	情報公開規程の整備状況	県の損失補償等の割合が前期に比べ上昇した。			
		県の損失補償等の割合が2期連続で上昇した。			
	情報公開の内容	借入金はずべて県の損失補償等を受けている。			
		規程を整備している。	○	○	○
		規程を設けていない。			
不特定の者に対する情報公開の機会確保の状況	出資法人のホームページで公開している。	○	○	○	
	出資法人の事務所において書類を公開している。				
	県民情報室で公開している。	○	○	○	
	上記以外の方法で公開している。				
会計専門家の関与状況	不特定の者に対する情報公開はしていない。				
	財務諸表、事業報告、監査報告書、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。				
	財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。				
	財務諸表、事業報告、事業計画を公開している。	○	○	○	
会計専門家の関与状況	不特定の者に対する情報公開はしていない。				
	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。	○	○	○	
		会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。			

出資法人の所見	県の所見
<p>団体債務に対する県の損失補償の割合が高く、また、収入に占める県財政支出の割合も高いが、主に当初の施設整備に対するものであり、運営費に対する県財政支出はない。</p>	<p>運営費に対する県からの財政支出は行われておらず自立性が保たれている。一方で、運営は、単年度赤字が続いており、今後も顕著な収益増加は見込めないことから、厳しい経営状況が続くと想定される。</p>
<p>ホームページにおいて情報開示しており、経営に関する情報を容易に把握できるよう配慮している。</p>	<p>平成25年度に公益財団法人に移行し、法令に基づく情報開示に加えてホームページなどで公表されており、透明性が確保されている。</p>

【出資法人の総合的評価・対応】

【事業に関する事項】

県内産食肉の流通拠点である「滋賀食肉センター」を管理運営し、安全安心な食肉を安定的に提供するとともに、平成26年1月には、「公益財団法人」としてスタートを切った。

【財務に関する事項】

目標である単年度黒字決算が達成できず厳しい運営が続いている。

【中期経営計画の達成状況に関する事項】

計画と比較して、と畜頭数が伸び悩んでいる。

【総合所見】

と畜頭数の伸び悩み等により、操業開始以来非常に厳しい経営状況が続いており、安定的、持続的な運営を行う上では、早期に単年度決算の黒字化を達成する必要がある。

【県の総合的評価・対応】

【事業に関する事項】

安全安心な食肉を安定的に供給するため、食肉センターにおける管理運営業務を適切に行っている。一方でと畜頭数が計画を下回り厳しい経営状況にあることから、今後も継続して公社、市場、利用者および県が協力してと畜頭数の確保に努める必要がある。

【財務に関する事項】

と畜頭数が開業当初の計画に達していないため、単年度赤字が続いており、今後の収入確保が課題である。一方で、公社は、経営の健全化に向けて、太陽光発電施設の稼働による新たな収入源の確保や徹底した管理費の削減に努めている。

【行政経営方針実施計画、中期経営計画の達成状況に関する事項】

平成26年度は牛のと畜頭数が開業以来最多になるなど、経営努力が続けられているが、「経営健全化計画」に定めると畜頭数に達しておらず、開業以来の一貫した単年度赤字は公社経営を圧迫している。今後も継続して、コスト削減の取組みを進める必要がある。県としても、「滋賀食肉センター経営研究会」での議論を踏まえ、今後の県の関与のあり方、支援のあり方について検討しているところである。

【総合所見】

食肉センターは県内唯一のと畜場・食肉地方卸売市場として、また近江牛ブランドの発信拠点として必要不可欠な施設である。公社の主な収入源であると畜場使用料は、と畜頭数の伸び悩みによって計画目標を下回っており、と畜頭数の確保が今後の課題である。県としても今年度設置した「滋賀食肉センター経営研究会」の議論を踏まえながら、経営健全化に向けた取組を支援してまいりたい。

財務諸表等へのリンク

<http://shiga-shokuniku.or.jp/index/kousha/>

行政経営方針実施計画の記述

3 公益財団法人 滋賀食肉公社

出資法人の基本的な方針

食肉センターにおけるHACCP（高度な衛生管理）の運用により、消費者のニーズに対応した安全安心な畜産物の安定的な供給と県産食肉のブランド向上に努め、県内外からの集畜を進め、と畜頭数の増加を図ります。

具体的な取組内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目 標
① 食肉センターでと畜業務を行う株式会社滋賀食肉市場と連携し、県内外からの集畜によると畜頭数の増等の取組増加策や、と畜日の見直し等による管理経費の削減に取り組みます。【出資法人】			経費改善策の実施			・単年度事業活動収支の黒字化の達成 平成28年度 ・県の支援のあり方等の決定 平成27年度
② 県の支援のあり方等について、外部専門家を交えた経営研究会を設置して検討します。【県】		研究会設置、県の支援のあり方等の検討		検討結果を踏まえた支援の実施		

平成27年度事業計画

公益財団法人 滋賀食肉公社

1 基本方針

当法人は、「近江牛」をはじめとする県内産食肉の流通拠点である「滋賀食肉センター（以下「センター」という。）」を整備および管理運営し、安全安心な食肉を安定的に提供することを目的としている。

この目的達成に向け、平成27年度は、前年度に引き続き最新の衛生基準に適合するようセンター施設の改良を行うと同時に、HACCP（危害分析・重要管理点）方式による衛生管理を推進し、安全安心な食肉を安定的に供給するとともに、生産段階から消費段階までを通じた、衛生面等における安全安心な食肉に関する知識の普及啓発に取り組む。

一方、今後急激なと畜頭数の増加が期待できない中、持続的な経営のためには、収支両面にわたる経営改善努力が必要であることから、更なる業務の効率化と経費削減を図り、経営の健全化を達成する。

2 事業計画

(1) 安全安心な食肉を提供する事業

ア 衛生管理を徹底したセンターの設置管理および運営

- ・HACCP方式の衛生管理の基礎となる各種マニュアルに基づき、日々の衛生管理体制を強化するとともに、施設の長寿命化の方針に基づき、優先度に応じて必要な整備改良を実施する。
- ・管理運営会議、HACCP委員会等の会議を定期的に行い、センター構成機関と協同して更なる衛生管理体制の強化やセンター全体の効率的な運営に努める。

イ 安全安心を届ける普及啓発事業

- ・生産・出荷、と畜解体、販売および消費の各段階に応じた普及啓発の行動計画に基づき、講習会の開催、出前講座の開催、チラシ・ポスター等の作成・配布、関係イベントへの参画およびセンター視察の受入等、衛生指導や普及啓発事業を実施する。

(2) センターの経営健全化対策事業

- ・と畜頭数の伸び悩み等により、操業開始以来非常に厳しい経営状況が続いており、安定的、持続的な運営を行う上では、早期に単年度決算の黒字化を達成する必要がある。そのため、平成23年2月に策定した「経営の健全化に関する計画書（第2次）」の改定に向けた検討を行うとともに、県内外からの集畜、維持管理費の節減といった具体的な取組を進める。

（平成27年度計画）

牛と畜頭数 8,540頭、豚と畜頭数 6,900頭

平成26年度事業報告

公益財団法人 滋賀食肉公社

1 事業概要

「近江牛」をはじめとする県内産食肉の流通拠点である「滋賀食肉センター（以下「センター」という。）」の設置および管理者として、安全安心な食肉を安定的に供給するため、株式会社滋賀食肉市場や滋賀県副生物協同組合と連携して食肉の品質向上等の諸課題について協議検討を行い、HACCP（危害分析・重要管理点）方式による衛生管理を推進した。

一方で、牛、豚のと畜頭数が施設整備当初の計画を下回り、今後も大幅な伸びを見込むことが難しい状況の下、光熱水費や人件費等の経費節減を引き続き進めるなど、経営の健全化に向けた取組を進めた。

2 事業実績

(1) 安全安心な食肉を提供する事業

ア 衛生管理を徹底したセンターの設置管理および運営

マニュアルに基づき日々の衛生管理体制を強化するとともに、管理運営会議、HACCP委員会等の会議においてセンター構成機関が定期的な意見交換を行うなど業務改善に努めた結果、HACCP方式に基づく衛生水準の一層の強化や業務の見直しを行うことができた。

また、従来のマカオ、タイおよびシンガポールに加え、新たにフィリピンおよびベトナムの牛肉輸出施設の認定を取得した。

イ 普及啓発事業

普及啓発の行動計画を策定するとともに、センターの取組や食肉の安全についてのパンフレットやパネル等を用い、各種イベントにおいて一般消費者等に向けて広く啓発を行った。また、県内外からのセンター施設見学を随時受け入れ、安全安心な食肉を提供するための取組についてPRに努めた。

(2) センターの経営健全化対策事業

牛のと畜頭数については、計画頭数および前年度実績頭数をそれぞれ上回り、操業開始以来のと畜頭数としては最大となった。また、近年減少が続いていた豚のと畜頭数についても、計画頭数および前年度実績頭数をそれぞれ上回り、3年ぶりに増加に転じた。

牛、豚ともにと畜頭数は計画を上回ったものの、厳しい経営状況であることには変わりはないことから、当法人の経営健全化を進めるため、経常的な経費の節減や大規模太陽光発電事業の実施等、収支両面にわたる経営改善策を実行した。

	牛と畜頭数	豚と畜頭数
計画	8,550頭	5,000頭
実績	8,675頭	6,947頭

平成27年度 出資法人経営評価表

法人名	株式会社 滋賀食肉市場		
代表者名	代表取締役社長 望月常司	所管部課名	農政水産部畜産課
所在地	近江八幡市長光寺町1089-4	設立年月日	昭和41年11月24日
連絡先等	TEL 0748-37-7215		
	URL		

1 【法人の概要】

(1) 設立の趣旨・目的

食肉の公正明朗な近代的取引と適正な卸売価格の形成を図りながら、食肉資源の培養と価格の安定に資すると共に、滋賀県の豊かな自然環境の中で、真心込めて育てられた「近江牛」等の肉用牛や豚を、安全・安心な食肉として安定的に供給することを通じて消費者の食生活に貢献しながら、滋賀県の畜産振興と食肉流通の拠点としての事業展開を目指す。

(2) 業務概要

1. と畜・解体処理
2. 枝肉および生肉の受託販売
3. 枝肉および生肉の冷蔵保管
4. 部分肉の受託加工および冷蔵保管
5. 副産物の受託販売
6. 前各号に付帯する一切の事業

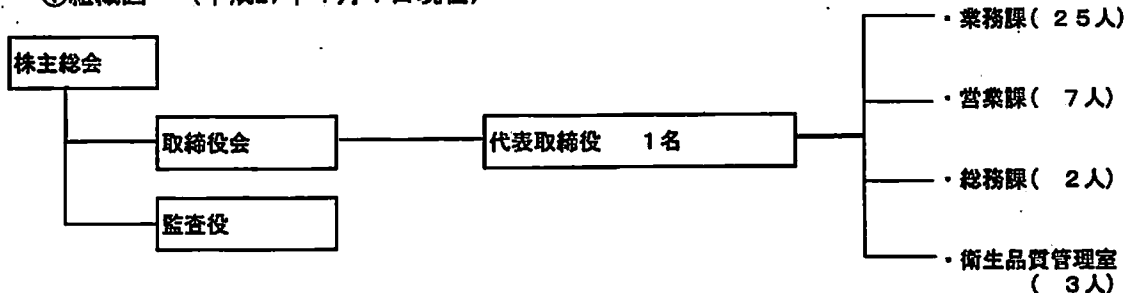
2 【出資の状況】 (平成26年度末)

(千円、%)

区分	出資額	構成比	区分		出資額	構成比
			滋賀県	その他		
基本財産等	滋賀県	19,000	43.1%	滋賀県		
	全国農業協同組合連合会滋賀県本部	8,000	18.2%	その他		
	一般社団法人滋賀県畜産振興協会	3,000	6.8%			
	近江八幡市近江牛生産販売農業協同組合	2,000	4.5%			
	滋賀県家畜商業協同組合	600	1.4%			
	その他	9,970	22.6%			
	小計	44,070	100%		小計	
			合計	44,070	100%	

3 【組織】

①組織図 (平成27年4月1日現在)



(単位：人)

② 役員の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度		
取締役総数		12	10	13	3	11		
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）		2						
うち常勤取締役数		2	1	1		1		
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）		1						
監査役総数		2	2	3	1	2		
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）				1	1			
うち常勤監査役数								
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
常勤役員の平均年齢		63.0	64.0	65.0		65		
常勤役員の平均報酬年額（千円）		-	-	-		-		
③ 職員の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度		
職員総数		45	43	35	△8	37		
常勤職員		30	29	25	△4	26		
プロパー職員		23	19	18	△1	19		
うち県退職職員（OB）								
県等からの派遣職員								
うち県派遣職員								
臨時・嘱託職員		7	10	7	△3	7		
うち県退職職員（OB）			1		△1	1		
非常勤職員		15	14	10	△4	11		
うち県派遣職員								
うち県退職職員（OB）								
プロパー職員の平均年齢		38.4	39.4	38.4	△1	37		
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）		4,185	4,859	5,114	255	4,202		
プロパー職員の年齢構成等		年代別職員数						
		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
（平成27年度当初実数）			3	9	4	2	1	19

④ 役員名簿

平成27年6月30日現在

役職名	氏名	区分
代表取締役社長	望月 常司	○
取締役	佐野 和夫	
取締役	森村 伸一	
取締役	田中 正一	
取締役	中川 吉明	
取締役	西田 康夫	
取締役	竹井 久己	
取締役	堀川 眞智子	
取締役	津村 孝司	
取締役	横関 康正	

役職名	氏名	区分
取締役	井口 信行	
取締役	森本 雄一	
取締役	岡山 光雄	
監査役	渡辺 政幸	
監査役	櫻田 憲司	

※区分欄には、常勤役員は○印を記入のこと

4【財務】

(1)貸借対照表に関する項目

(単位：千円)

①資産の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減
現金・預金		52,100	95,966	56,623	△ 39,343
受取手形・売掛金・未収金・貸付金		329,026	179,412	175,018	△ 4,394
その他		△ 300	△ 500	△ 300	200
流動資産 計		380,826	274,878	231,341	△ 43,537
有形固定資産		5,419	3,652	2,656	△ 996
無形固定資産		2,582	1,583	583	△ 1,000
その他					
固定資産 計		8,001	5,235	3,239	△ 1,996
投資その他資産		12,896	13,554	11,679	△ 1,875
投資その他の資産・繰延資産		12,896	13,554	11,679	△ 1,875
資産合計額		401,723	293,667	246,259	△ 47,408
②負債の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減
短期借入金		280,000	280,000	280,000	
うち県からの借入金		280,000	280,000	280,000	
支払手形・買掛金・未払金		378,777	264,277	267,679	3,402
その他の流動負債					
流動負債 計		658,777	544,277	547,679	3,402
長期借入金		98,900	141,152	94,882	△ 46,270
うち県からの借入金		44,476	44,476	44,476	
退職給付引当金					
その他の引当金					
その他の固定負債		79,130	73,130	70,330	△ 2,800
固定負債 計		178,030	214,282	165,212	△ 49,070
負債合計額		836,807	758,559	712,891	△ 45,668
③純資産の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減
資本金		44,070	44,070	44,070	
うち県出資額		19,000	19,000	19,000	
剰余金		△ 479,155	△ 508,962	△ 510,702	△ 1,740
うち当期純利益		△ 57,519	△ 29,807	△ 1,740	28,067
資本 計		△ 435,085	△ 464,892	△ 466,632	△ 1,740
④期間中の県からの借入で、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるものの額		280,000	280,000	280,000	

(2)損失補償の状況

(単位：千円)

	24年度	25年度	26年度	25→26増減
県の損失補償契約に係る債務残高				
(理由・内容と返済の見通し)				

(3) 損益計算書に関する項目

(単位：千円)

①収益の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
売上高		382,580	395,406	459,274	63,868	455,000
補助金収益		627	225	247	22	
うち県からの補助金収益		627	225	247	22	
その他の収益		16,025	9,890	7,559	△2,331	14,000
うち県からの収益		16,025	9,890	7,559	△2,331	14,000
営業外収益		6,699	7,226	6,963	△263	7,000
うち県からの収益						
経常収益		405,931	412,747	474,043	61,296	476,000
特別利益						
収益計	ア	405,931	412,747	474,043	61,296	476,000
②費用の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
売上原価		72,434	49,143	88,112	38,969	88,000
売上原価以外の事業費計						
販売費及び一般管理費		388,312	389,969	384,637	△5,332	382,000
販売費及び一般管理費		388,312	389,969	384,637	△5,332	382,000
事業外費用		2,704	3,442	3,034	△408	3,186
経常費用		463,450	442,554	475,783	33,229	473,186
特別損失						
経費計	イ	463,450	442,554	475,783	33,229	473,186
再人件費		167,448	157,284	149,136	△8,148	156,000
うち退職給付費用		1,601	1,785	1,822	37	
うち役員人件費		12,836	8,175	7,785	△390	
うち非常勤職員人件費		9,100	8,724	7,389	△1,335	
減価償却費		3,707	2,767	1,996	△771	
掲法人税等		186	186	186		186
③当期純利益	ウ=ア-イ	△57,519	△29,807	△1,740	28,067	2,814

(4) 長期借入金の内訳

	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	平均借入残存 年数(全体)
24年度末	滋賀県	44,476	4.0	滋賀県以外	54,424	8.5	6.5
25年度末	滋賀県	44,476	3.0	滋賀県以外	96,676	5.7	4.8
26年度末	滋賀県	44,476	2.0	滋賀県以外	50,406	4.4	3.3

(5) 指標、伸び率等

項 目	H24	H25	H26	25→26増減	
自己資本比率	-108.3%	-158.3%	-189.5%	△ 31.2	資本合計額 / 資産合計額 × 100
借入金依存率	94.3%	143.4%	152.2%	8.8	(短期借入額 + 長期借入額) / 資産合計額 × 100
流動比率	57.8%	50.5%	42.2%	△ 8.3	流動資産 / 流動負債 × 100
長期借入金返済(所要)年数	-	-	50年以上	-	長期借入金 / (当期経常利益 - 当期経常費用 + 減価償却費 - 法人税等)
長期借入金平均借入残存年数	6.5	4.8	3.3	△ 1.5	長期借入金について、償還期間を金額で加重平均
補助金収益構成比	0.2%	0.1%	0.1%	△ 0.0	補助金収益 / 収益計
販売費及び一般管理費構成比	83.8%	88.1%	80.8%	△ 7.3	販売費及び一般管理費 / 費用計
人件費の構成比	36.1%	35.5%	30.8%	△ 4.7	人件費 / 費用計

5 【主たる事業の実施状況】

事業名	概要	24年度	25年度	26年度	25→26増減
と畜(牛)	滋賀食肉センターにおける牛のと畜頭数	8,397	8,664	8,675	11
と畜(豚)	滋賀食肉センターにおける豚のと畜頭数	5,839	5,290	6,947	1,657

6 【評価】

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○		
			H24	H25	H26
効果性	中期経営計画、 年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。	○	○	○
		中期経営計画のみ策定している。			
		年度目標のみ策定している。			
		策定していない。			
	事業活動の社会情勢への 適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。	○	○	○
社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。					
社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。					
活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。				
	活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。				
	活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。	○	○	○	
	活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。				
住民、関係者等のニーズ の把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。	○	○	○	
	ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。				
効率性	経常費用に占める管理費 の状況	管理費比率が2期連続で減少した。			
		管理費比率が前期に比べ減少した。			○
		管理費比率が前期に比べ増加した。	○		
		管理費比率が2期連続で増加した。		○	
経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。				
	経常収益が、当期は経常費用を上回った。				
	経常収益が、当期は経常費用を下回った。				
	経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○	○	○	
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。			
		2期連続で改善した。			
		前期に比べ改善した。			
		前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○	○	○
	当期純利益の状況	2期連続で増加した。	○	○	○
		前期に比べ増加した。			
		前期に比べ減少した。			
		2期連続で減少した。			
	累積剰余金(欠損金)の状況	当期末において累積欠損金はない。			
		累積欠損金は、2期連続で減少した。			
累積欠損金は、前期に比べ減少した。					
累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。		○	○	○	
短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。				
	流動比率は、当期は100%以上であった。				
	流動比率は、当期は100%未満であった。	○	○	○	
	流動比率は、2期連続で100%未満であった。				
借入金依存率の 状況	当期末において借入金はない。				
	2期連続で低下した。				
	前期に比べ低下した。				
	前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○	○	○	
長期借入金返済能力の状況	長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より短い				
	長期借入金の返済(所要)年数と平均借入残存年数がほぼ同じ				
	長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より長い	○	○	○	

出資法人の所見	県の所見
<p>食肉の生産流通の拠点として、県民に安全な食肉を提供するため、円滑な業務運営に努めている。 また食肉の海外輸出ができるよう、施設認定の取得に努め現在5か国において認定を取得している。</p>	<p>安全安心な食肉の消費者への安定的な提供という社会的要請に基づき、適正な業務運営に努めている。</p> <p>平成26年3月には経営改善計画を改定し、早期の単年度黒字化を目指している。</p>
<p>経営改善計画に沿って、業務の改善を行い、経営の効率化に努めている</p>	<p>食肉センター開業以来赤字決算が続いているが、収入の増加や業務の改善により赤字幅は縮小している。</p>
<p>平成19年度操業以来、赤字が続き、累積欠損金が増加しているが、単年赤字幅については年々減少している。しかしながら、赤字構造からの脱却はできていない。 流動比率も100%を下回り、資金的にも厳しい状況である。</p>	<p>食肉センター開業以来の赤字の累積により大幅な債務超過に陥っている。 そのため、自力での資金調達能力に乏しく、極めて厳しい経営状況となっている。</p>

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○		
			H24	H25	H26
自立性	県派遣職員の状況①	当期末において県派遣職員はない	○	○	○
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%未満			
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%以上50%未満			
	県派遣職員の状況②	常勤職員に占める県派遣職員の割合が50%以上			
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。	○	○	○
		常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度			
	県退職職員の就任状況①	常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。			
		当期末において県退職職員の就任はない	○	○	○
		常勤職員に占める県退職職員の割合が25%未満			
	県退職職員の就任状況②	常勤職員に占める県退職職員の割合が25%以上50%未満			
		常勤職員に占める県退職職員の割合が50%以上			
		常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。	○	○	○
経常収益に占める自主事業収益の割合	常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度				
	常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。				
	2期連続で増加した。	○	○	○	
	前期に比べ増加した。				
県財政支出の状況①	前期に比べ減少した。				
	2期連続で減少した。				
	当期末において県の財政支出はない	○	○	○	
県財政支出の状況②	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%未満				
	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%以上50%未満				
	経常収益に占める県の財政支出の割合が50%以上				
損失補償等の状況①	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。	○	○	○	
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。				
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。				
損失補償等の状況②	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。				
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。				
	借入金はずべて県の損失補償等を受けている。	-	-	-	
透明性	情報公開規程の整備状況	当期末において県の損失補償等なし	○	○	○
		県の損失補償等の割合が25%未満			
	不特定の者に対する情報公開の機会確保の状況	県の損失補償等の割合が25%以上50%未満			
		県の損失補償等の割合が50%以上			
		県の損失補償等の割合が2期連続で低下した。			
		県の損失補償等の割合が前期に比べ低下した。			
情報公開の内容	県の損失補償等の割合が前期に比べ上昇した。				
	県の損失補償等の割合が2期連続で上昇した。				
	借入金はずべて県の損失補償等を受けている。				
会計専門家の関与状況	規程を整備している。	○	○	○	
	規程を設けていない。				
不特定の者に対する情報公開の機会確保の状況	出資法人のホームページで公開している。				
	出資法人の事務所において書類を公開している。	○	○	○	
情報公開の内容	県民情報室で公開している。				
	上記以外の方法で公開している。				
	不特定の者に対する情報公開はしていない。				
会計専門家の関与状況	財務諸表、事業報告、監査報告書、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。				
	財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。	○	○	○	
不特定の者に対する情報公開の機会確保の状況	財務諸表、事業報告、事業計画を公開している。				
	不特定の者に対する情報公開はしていない。				
会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。	○	○	○	
	会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。				

出資法人の所見	県の所見
<p>プロパー社員主体の体制のもと、自立的な経営に努めている。</p>	<p>社員体制および業務運営の面では自立性が保たれているが、財政的には、県からの短期貸付により辛うじて経営ができている状態である。</p>
<p>滋賀食肉センターHPへの情報提供を行うなど、一定の情報開示をしている</p>	<p>営利法人であり難しい面もあるが、今後も可能な範囲で情報の公開に努められたい。</p>

【出資法人の総合的評価・対応】

【事業に関する事項】

牛については大規模出荷者の畜種変更や素牛価格の高騰による飼養頭数の減少が懸念される。豚は近年肥育農家の廃業により取扱頭数が半減しているなど、外的要因である県内畜産経営の状況に大きく左右される。

【財務に関する事項】

累積欠損金が増加しており、深刻な経営状況にある。経営改善計画を策定し経営改善を行ってはいるものの赤字体質からは脱却できていない。上場頭数の増加や経費削減等の経営改善を行い安定的な経営を図る。

【中期経営計画の達成状況に関する事項】

と畜頭数については、県内飼養頭数により大きく左右され、近年、牛の素牛価格の高騰等により、県内飼養頭数の増加は見込めない。また、豚については近年肥育農家の廃業が相次ぎ、肥育頭数は激減していることから、と畜解体部門について大幅な、改善は非常に難しい。しかしながら、市場部門は買参人の誘致等により、高値安定を実現していることから、自家割をせり上場に誘導することにより上場頭数の増加については成果を上げている。

【総合所見】

当社は株式会社でありながら公共性の高い業務を行っている。一方で、多額の累積債務を抱えており、今後も継続して経営改善を進めていく必要がある。

【県の総合的評価・対応】

【事業に関する事項】

安全安心な食肉を安定的に供給するため、滋賀食肉センターにおけると畜解体業務や卸売業務を適切に行っていると評価できる。

経営を左右すると畜頭数の確保については、経営の効率化による支出削減といった経営改善を行うことにより、経営の健全化に向けてまずは単年度黒字化を達成することが必要である。

【財務に関する事項】

赤字幅は縮小しているものの単年度黒字化は達成されておらず、債務超過額も拡大している。そのことから自力での資金調達が可能であり、県から資金調達によらなければ経営継続が不可能な深刻な経営状況となっている。

今後、上場割合の増加による収入増加や経営の効率化による支出削減といった経営改善を行うことにより、経営の健全化に向けてまずは単年度黒字化を達成することが必要である。

【行政経営方針実施計画、中期経営計画の達成状況に関する事項】

平成26年度決算では赤字幅は前年度に比べ大幅に縮小したものの、会社が平成26年3月に策定した経営改善計画で目標とした「平成26年度単年度黒字化」は達成できなかった。

今年度は新経営陣のもとで経営体制を強化しつつ、平成28年度の単年度黒字化に向けた取組が進められているところである。

県としても「滋賀食肉センター経営研究会」での議論を踏まえ、今後の県の関与のあり方、支援のあり方について検討しているところである。

【総合所見】

滋賀食肉センターは県内唯一のと畜場・食肉地方卸売市場として、また近江牛ブランドの発信拠点として必要不可欠な施設である。当法人は、営利法人でありながら、食肉センターの業務主体として公益性の高い業務を行っており、本県畜産業の振興という行政目的達成の上での必要性も高い。

しかしながら、多額の累積債務を抱えるなど経営上の課題が大きいことから、県としても今年度設置した「滋賀食肉センター経営研究会」の議論を踏まえながら、経営健全化に向けた取組を支援してまいりたい。

行政経営方針実施計画の記述

4 株式会社 滋賀食市場

出資人の基本方針 知年レターに対するHACCP（食域安全管理）の趣旨より、消費者のニーズに対応した安全安心食品等の売上の拡大と県産品のブランド向上努力と高品質の増加を図ります。	
具体的な取組内容 〔平成26年度〕 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度	① 食年レターの総管理運営を行う公益財団法人 滋賀内公社と連携し、県外からの集客による売上の増等の収益増加を図り、と畜日の見直し等による管理費の削減に取り組みます。（出資法人） ② 県の支援のあり方等について、外部専門家と交えた経営方法を設置して検討します。 併せて、短期間での改善につとめます。（県）
目標 ・年度別売上の増進の達成 平成28年度 ・県の支援のあり方等の決定 平成27年度	県は数回、県の支援のあり方等の検討 県は結果と踏まえた支援の実施 経営改善の実施

平成27年度 出資法人経営評価表

法人名	一般社団法人 滋賀県畜産振興協会		
代表者名	会長 正田忠一	所管部課名	農政水産部畜産課
所在地	近江八幡市鷹飼町北4丁目12-2	設立年月日	昭和31年3月20日
連絡先等	TEL 0748-33-4345		
	URL http://shiga.lin.gr.jp		

1【法人の概要】

(1) 設立の趣旨・目的
<p>本会は、畜産業者等の経営の改善発達、安全な畜産物の生産および家畜衛生の向上に関する事業を行い、健全な畜産業の振興と消費者への安全な畜産物の安定供給に寄与する。</p>
(2) 業務概要
<p>本会は、県の指導の下、関係機関および会員との連携を図りながら、セーフティネット対策として国の補助・委託事業を活用して価格安定対策事業、生産振興対策事業、家畜防疫体制確保事業、畜産生産団体活動支援事業に取り組み、安全・安心な県産畜産物の安定生産を推進し、本県畜産の振興に努めている。</p> <p>価格安定対策事業は、畜産経営の安定のための子牛、肥育牛、肉豚を対象とした価格差補填金の交付に関する事業であり、生産者積立金、補助金等で基金を造成し、畜産物価格が生産費等の基準価格を下回る場合に基金を取崩して補てん金を交付するもの。</p> <p>生産振興対策事業は、経営の安定と生産性向上を図るため、経営診断やデータに基づく生産・技術改善指導を行うとともに、ゆとりある酪農経営を確立するため、ヘルパー利用組合が行う事業の円滑な推進やヘルパー要員の確保・育成を支援している。また、家畜改良の増進を図るため、家畜登録事業（和牛・乳牛）を実施するとともに、凍結精液等の配布を実施している。</p> <p>家畜防疫体制確保事業は、伝染性疾病を予防するため、ワクチン予防注射業務を実施するとともに、我が国のBSEに対する消費者の信頼回復を図るため、48カ月齢以上の死亡牛を対象に生産者が負担する輸送費や適正に処理する費用の一部を助成している。また、万一の悪性伝染病等の発生に備えて互助基金対策も実施している。</p> <p>畜産生産団体活動支援事業は、生産者で組織されている畜産関係任意団体（滋賀県乳用牛群検定組合、「おうみ」和牛繁殖協議会、滋賀県養豚推進協議会、滋賀県養鶏協会、近江しゃも普及推進協議会）の事務局を受託し、自主的な組織活動を支援している。</p>

2【出資の状況】（平成26年度末）

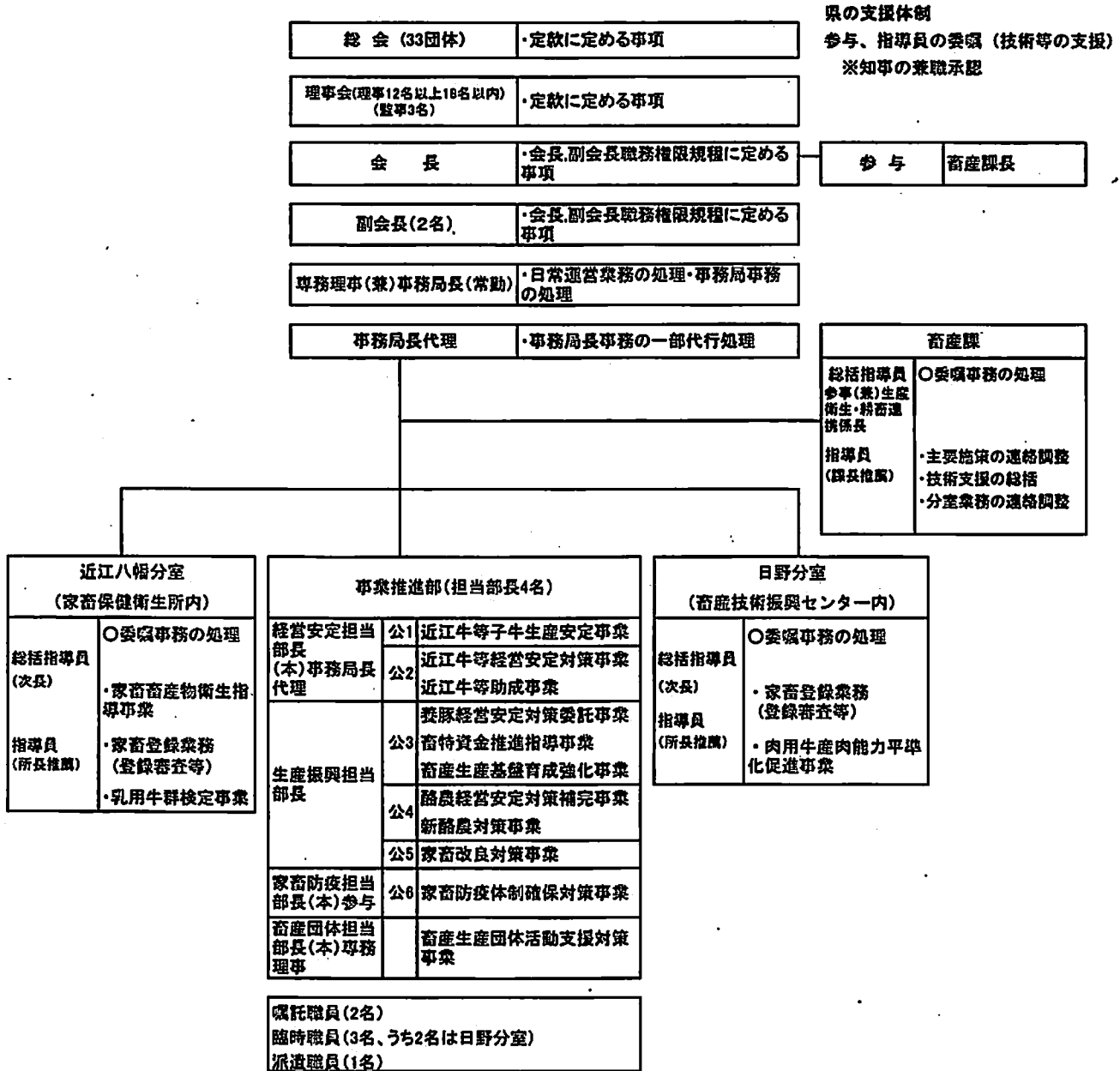
区分				区分			
	出資額	構成比		出資額	構成比		
滋賀県	42,000	37.3%	甲賀農協	430	0.4%		
全国農業協同組合連合会滋賀県本部	24,530	21.8%	グリーン近江農協	3,540	3.1%		
滋賀県農業共済組合連合会	300	0.3%	滋賀蒲生町農協	300	0.3%		
(社) 滋賀県獣医師会	400	0.4%	湖東農協	330	0.3%		
滋賀県家畜商業協同組合	350	0.3%	東びわこ農協	670	0.6%		
(社) 滋賀県配合飼料価格安定基金協会	350	0.3%	レーク伊吹農協	420	0.4%		
レーク大津農協	210	0.2%	北びわこ農協	1,270	1.1%		
草津市農協	170	0.2%	西びわこ農協	750	0.7%		
			今津町農協	200	0.2%		
			高島市家畜自衛防疫推進協議会	170	0.2%		
			その他	36,355	32.2%		
			小計	112,745	100%		
			合計	112,745	100%		

※出資額の内容について、機関名が記載されているものは「近江牛等子牛生産安定事業特別運用基金」「家畜畜産物衛生指導事業運営基金」への事業拠出金、「その他」と記載されているものは旧基金の廃止に伴って繰り入れた資金から成る取崩し型の「畜産振興基金」である。

3【組織・人員】

①組織図 (平成27年4月1日現在)

一般社団法人滋賀県畜産振興協会の執行体制(H27年度)



単位：人

②会員の状況（社団法人のみ）		24年度	25年度	26年度	25→26 増減			
		33	33	31	△2			
③役員の状況		24年度	25年度	26年度	25→26 増減	27年度		
評議員総数								
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
理事総数		18	18	18		17		
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）		2	2	2		2		
うち常勤役員数		1	1	1		1		
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）		1	1	1		1		
監事総数		3	3	3		3		
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
うち常勤監事数								
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
常勤役員の平均年齢		61.0	62.0	63.0	1.0	64		
常勤役員の平均報酬年額（千円）								
④職員の状況		24年度	25年度	26年度	25→26 増減	27年度		
職員総数		8	8	8		8		
常勤職員		7	6	6		6		
プロパー職員		4	3	3		3		
うち県退職職員（OB）		1	1	1		1		
県等からの派遣職員								
うち県派遣職員								
臨時・嘱託職員		3	3	3		3		
うち県退職職員（OB）								
非常勤職員		1	2	2		2		
うち県派遣職員								
うち県退職職員（OB）								
プロパー職員の平均年齢		52.0	53.0	54.0	1.0	55		
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）		4,078	5,328	5,415	87	4,326		
プロパー職員の年齢構成等		年代別職員数						
		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(平成27年度当初実数)					1		2	3

⑤役員名簿

平成27年6月30日現在

役職名	氏名	区分
会長	正田忠一	
副会長	吉田良美	
副会長	森本長一	
専務理事	脇阪清七	○
理事	今井 順	
理事	岡川和夫	
理事	荻野幸康	
理事	後藤喜代一	
理事	柴山隆史	
理事	清水 清	

役職名	氏名	区分
理事	田中正一	
理事	中田正敏	
理事	中村宗治	
理事	西谷弘士	
理事	將亦富士夫	
理事	松井 均	
理事	山田隆弘	
監事	奥居長生	
監事	中森忠司	
監事	平井英雄	

※区分欄には、常勤役員は○印を記入のこと

4【財務】

(1)貸借対照表に関する項目

単位：千円

①資産の状況	24年度	25年度	26年度	25→26増減
現金・預金	58,847	66,358	69,961	3,604
その他	33,253	51,783	60,586	8,803
流動資産計	92,100	118,141	130,548	12,407
基本財産				
うち預金				
その他の固定資産	893,627	817,009	1,418,143	601,133
土地・建物				
退職給付引当預金	37,477	32,034	32,034	
減価償却引当預金				
特定目的預金				
生産者積立資産	22,450	27,457		△ 27,457
生産者積立準備資産	30,742	28,860	59,427	30,567
特別の積立資産	2,444	2,445	2,445	0
運営特別基金資産	55,686			
特別運用基金資産	54,330	54,330	52,520	△ 1,810
運営基金資産	30,000	23,870	23,870	
機構積立資産	432,520	427,631	876,502	448,871
県積立資産	13,037	11,468	26,194	14,727
肥育生産者積立資産	129,841	129,717	264,770	135,053
酪農ヘルパー円滑化事業基金資産	9,764	368		△ 368
近江牛等特別基金資産	7,206	7,493	7,273	△ 220
畜産振興運営基金資産	33,318	34,485	36,355	1,870
予防注射事故基金資産	1,201	1,201	1,201	0
支援基金資産	26,611	28,651	28,552	△ 100
その他の固定資産	7,000	7,000	7,000	
固定資産計	893,627	817,009	1,418,143	601,133
資産合計額	985,727	935,150	1,548,690	613,540
②負債の状況	24年度	25年度	26年度	25→26増減
短期借入金				
うち県からの借入金				
その他の流動負債	59,028	71,989	111,831	39,843
流動負債計	59,028	71,989	111,831	39,843
長期借入金				
うち県からの借入金				
退職給付引当金	32,034	32,034	11,995	△ 20,039
その他の固定負債				
運営特別基金	55,686			
特別運用基金	54,330	54,330	52,520	△ 1,810
運営基金	30,000	23,870	23,870	
生産者積立金	152,290	157,175	264,770	107,595
生産者積立準備金(子牛)	30,742	28,860	59,427	30,567
特別の積立金(子牛)	2,444	2,445	2,445	0
機構積立金(肥育)	432,520	427,631	876,502	448,871
県積立金(肥育)	13,037	11,468	26,194	14,727
酪農ヘルパー円滑化事業基金	4,882	184		△ 184
固定負債計	807,966	737,996	1,317,722	579,727
負債合計額	866,994	809,984	1,429,554	619,570

③正味財産の状況	24年度	25年度	26年度	25→26増減
指定正味財産	1,308	1,362	1,367	5
うち基本財産への充当額				
うち特定資産への充当額	9,764	368		△ 368
一般正味財産	117,425	123,804	117,769	△ 6,035
うち基本財産への充当額				
うち特定資産への充当額	68,336	71,830	73,381	1,551
正味財産額 計	118,733	125,166	119,136	△ 6,030
④期間中の県からの借入で、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるものの額				

(2) 損失補償、債務保証の状況

単位：千円

	24年度	25年度	26年度	25→26増減
県の損失補償または債務保証に係る債務残高				
(理由・内容と返済の見通し)				

(3) 正味財産増減計算書

単位：千円

①一般正味財産増減の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
基本財産運用益						
特定資産運用益		52	111	98	△ 13	62
受取会費		3,810	3,686	3,657	△ 30	3,637
事業収益		39,126	41,865	39,602	△ 2,263	38,303
自主事業収益(受託以外の事業収益)		32,753	35,036	32,623	△ 2,413	31,408
受託事業収益		6,373	6,830	6,979	150	6,895
うち県からの受託事業収益		1,624	1,624	1,624		1,624
受取補助金等		39,450	35,949	52,603	16,654	41,301
うち県からの補助金		4,921	4,858	4,776	△ 82	4,185
受取負担金						
うち県からの負担金						
受取寄付金等						
うち県からの寄付金等						
受取積立金			1,843	1,784	△ 60	1,820
うち県からの寄付金等						
受取預り金		22,031	15,712	8,878	△ 6,835	13,465
うち県からの寄付金等						
雑収益		1,010	1,265	1,021	△ 244	897
うち県からのその他の収益						
指定正味財産からの振替額		570,947	122,300	138,616	16,316	696,920
引当金取崩額						
経常収益計		676,428	222,734	246,259	23,525	796,405
事業費		528,079	197,306	237,856	40,549	784,636
管理費		2,386	3,336	3,751	415	3,992
支払基金預り金		22,031	15,712	8,878	△ 6,835	13,465
経常費用計		552,496	216,355	250,484	34,129	802,093
当期経常増減額		123,931	6,379	△ 4,225	△ 10,604	△ 5,688
経常外収益計			713,327	657	△ 712,670	
経常外費用計		39,424	713,327	2,467	△ 710,860	
当期経常外増減額		△ 39,424		△ 1,810	△ 1,810	
当期一般正味財産増減額		84,507	6,379	△ 6,035	△ 12,414	△ 5,688
一般正味財産期首残高		32,917	117,425	123,804	6,379	117,533
一般正味財産期末残高		117,425	123,804	117,769	△ 6,035	111,845
②指定正味財産増減の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
当期指定正味財産増減額		364	54	5	△ 49	
指定正味財産期首残高		944	1,308	1,362	54	
指定正味財産期末残高		1,308	1,362	1,367	5	
③正味財産期末残高		118,733	125,166	119,136	△ 6,030	111,845
再 人件費		35,764	35,943	59,263	23,319	37,759
うち退職給付費用				20,039	20,039	
うち役員人件費		6,041	6,260	6,814	553	7,178
うち非常勤職員人件費		2,169	2,369	4,700	2,331	5,074
減価償却費						
掲 法人税等		1,158	873	159	△ 714	1,285

(4) 長期借入金の内訳

	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	平均借入 残存年数 (全 体)
24年度末	滋賀県			滋賀県以外			
25年度末	滋賀県			滋賀県以外			
26年度末	滋賀県			滋賀県以外			

(5) 指標、伸び率等

項 目	H24	H25	H26	25→26増減	算出方法
自己資本比率	12.0%	13.4%	7.7%	△ 5.7	正味財産額 / 資産合計額 × 100
借入金依存率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	(短期借入額 + 長期借入額) / 資産合計額 × 100
流動比率	156.0%	164.1%	116.7%	△ 47.4	流動資産 / 流動負債 × 100
基本財産運用益構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	基本財産運用益 / 経常収益計
受取会費構成比	0.6%	1.7%	1.5%	△ 0.2	受取会費 / 経常収益計
自主事業収益構成比(20年基準)	4.8%	15.7%	13.2%	△ 2.5	自主事業収益 / 経常収益計
受託事業収益構成比(20年基準)	0.9%	3.1%	2.8%	△ 0.2	受託事業収益 / 経常収益計
補助金収益構成比(20年基準)	5.8%	16.1%	21.4%	5.2	補助金収益 / 経常収益計
管理費構成比(20年基準)	0.4%	1.5%	1.5%	△ 0.0	管理費 / 経常費用計
基本財産運用効率(20年基準)	0.00%	0.00%	0.00%	0.0	基本財産運用益 / 基本財産
人件費の構成比(20年基準)	6.5%	16.6%	23.7%	7.0	人件費 / 経常経費計

5 【主たる事業の実施状況】

単位：千円

事業名	概要	24年度	25年度	26年度	25→26増減
肉用子牛生産者補給金制度事業	生産者積立金造成および補填金交付	6,519	5,003	4,827	△ 176
肉用牛肥育経営安定特別対策事業	基金造成および補填金交付	621,156	762,368	735,080	△ 27,288
生産振興、経営技術対策	機構、県、地方競馬全国協会、中央畜産会の補助を受けて畜産経営の支援を実施。	15,182	15,126	16,153	1,027

6 【評価】

公益法人会計平成20年基準の適用等により、前年度との比較が困難な場合は、該当する欄に「-」を記載のこと。

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○		
			H24	H25	H26
効果性	中期経営計画、 年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。			
		中期経営計画のみ策定している。	○	○	○
		年度目標のみ策定している。			
		策定していない。			
	事業活動の社会情勢への 適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。	○	○	○
社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。					
活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。				
	活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。				
	活動について成果目標を定め、概ね目標どおり達成している。				
	活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。	○	○	○	
住民、関係者等のニーズの 把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。	○	○	○	
	ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。				
効率性	経常費用に占める管理費の 状況	管理費比率が2期連続で減少した。	○		—
		管理費比率が前期に比べ減少した。			—
		管理費比率が前期に比べ増加した。		○	—
		管理費比率が2期連続で増加した。			—
経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。	○	○		
	経常収益が、当期は経常費用を上回った。				
	経常収益が、当期は経常費用を下回った。			○	
	経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。				
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。	○	○	○
		2期連続で改善した。			
		前期に比べ改善した。			
		前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。			
	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。	○	○	
		前期に比べ増加した。			
		前期に比べ減少した。			○
		2期連続で減少した。			
累積剰余金(欠損金)の 状況	当期末において累積欠損金はない。	○	○	○	
	累積欠損金は、2期連続で減少した。				
	累積欠損金は、前期に比べ減少した。				
	累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。				
短期的支払い能力の 状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。	○	○	○	
	流動比率は、当期は100%以上であった。				
	流動比率は、当期は100%未満であった。				
	流動比率は、2期連続で100%未満であった。				
借入金依存率の 状況	当期末において借入金は無い。	○	○	○	
	2期連続で低下した。				
	前期に比べ低下した。				
	前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。				
長期借入金返済能力の 状況	長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より短い	—	—	—	
	長期借入金の返済(所要)年数と平均借入残存年数がほぼ同じ	—	—	—	
	長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より長い	—	—	—	

出資法人の所見	県の所見
<p>社会情勢に照らして、意義が薄れてきた事業の見直しは必要であり、県とも協議していきたい。</p>	<p>当協会は、本県の畜産振興のため、畜産農家および畜産団体のニーズに対応した経営指導、家畜・畜産物の価格安定対策や家畜衛生の向上に係る事業を実施し、畜産経営の安定、消費者への安全な畜産物の供給に寄与している。</p> <p>県との調整のもと実施している事業については、その意義について協議が必要である。</p>
<p>管理費は、横ばいで推移しており、今後も注意深く見ていきたい。</p>	<p>当協会は、主に国や中央団体の施策等の実施主体として得られる補助金や手数料等を財源とし、畜産振興に係る事業に取り組みながら、管理費等の経費削減に努めている。引き続き管理費を抑えられるよう、取り組む必要がある。</p>
<p>国、県の補助事業の実施により、人件費の確保を図り協会運営を行っている。</p> <p>協会の収益を上げるには、手数料を上げる方法はあるが、現状では国の補助金が減る中、生産者負担が増加している状況にある。そのため、協会手数料は維持あるいはむしろ引き下げて事業実施している。引き続き、経費削減に努めて運営していきたい。</p>	<p>国や中央団体、県の補助事業を適切に運営しており、債務超過や借入金等もないことから、当協会は概ね健全な状況にある。</p>

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○		
			H24	H25	H26
自立性	県派遣職員の状況①	当期末において県派遣職員はない	○	○	○
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%未満			
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%以上50%未満			
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が50%以上			
	県派遣職員の状況②	常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。	—	—	—
		常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度	—	—	—
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。	—	—	—
	県退職職員の就任状況①	当期末において県退職職員の就任はない	○	○	○
		常勤職員に占める県退職職員の割合が25%未満			
		常勤職員に占める県退職職員の割合が25%以上50%未満			
常勤職員に占める県退職職員の割合が50%以上					
県退職職員の就任状況②	常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。	○	○	○	
	常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度				
	常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。				
経常収益に占める自主事業収益の割合	2期連続で増加した。				
	前期に比べ増加した。		○		
	前期に比べ減少した。	○		○	
	2期連続で減少した。				
県財政支出の状況①	当期末において県の財政支出はない	○	○	○	
	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%未満				
	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%以上50%未満				
	経常収益に占める県の財政支出の割合が50%以上				
県財政支出の状況②	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。	○		○	
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。				
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。		○		
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。				
損失補償等の状況①	当期末において県の損失補償等なし	○	○	○	
	県の損失補償等の割合が25%未満				
	県の損失補償等の割合が25%以上50%未満				
	県の損失補償等の割合が50%以上				
損失補償等の状況②	県の損失補償等の割合が2期連続で低下した。	—	—	—	
	県の損失補償等の割合が前期に比べ低下した。	—	—	—	
	県の損失補償等の割合が前期に比べ上昇した。	—	—	—	
	県の損失補償等の割合が2期連続で上昇した。	—	—	—	
	借入金はずべて県の損失補償等を受けている。	—	—	—	
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。	○	○	○
		規程を設けていない。			
	不特定の者に対する情報公開の機会確保の状況	出資法人のホームページで公開している。	○	○	○
		出資法人の事務所において書類を公開している。	○	○	○
		県民情報室で公開している。 上記以外の方法で公開している。 不特定の者に対する情報公開はしていない。			
情報公開の内容	財務諸表、事業報告、監査報告書、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。				
	財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。				
	財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標を公開している。	○	○	○	
	財務諸表、事業報告、事業計画を公開している。 不特定の者に対する情報公開はしていない。				
会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている。または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。 会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。	○	○	○	

出資法人の所見	県の所見
<p>県OB職員が役員として2名、職員として1名就任しているが、常勤職員はいずれも事務系職員であり、専門技術については、県職員に指導員という立場で技術支援を仰いでいる。</p> <p>このため、県の技術的支援は必要不可欠であり、今後とも支援をお願いしたい。</p>	<p>県の指導の下、細分化されていた畜産関係団体を当協会に統合し、効率的な運営体制を図ってきた。</p> <p>現在、多くの事業を必要最低限の人数で行っている中、より効率的に事業を運営する必要がある。また、専門的技術指導については、引き続き県の支援が必要である。</p>
<p>法人法で定める計算書類等のほか、財産目録、役員名簿、役員等の報酬等の支給の基準を記載した書類、運営組織および事業活動状況の概要を記載した書類を作成して事務所に備えおいていることから透明性は確保されている。</p>	<p>平成25年度に一般社団法人に移行し、法人法に基づく適正な情報開示に加えて、ホームページなどにおいて公表されており、透明性は確保されている。</p>

【出資法人の総合的評価・対応】

【事業に関する事項】

経営安定対策の肉用子牛生産者補給金制度事業や肉用牛肥育経営安定特別対策事業を中心に、国の補助事業を活用して、生産振興や経営技術対策事業はもとより、酪農、家畜改良対策、家畜防疫対策を今後とも継続して実施していく。

畜産生産団体の支援として受託している事務局業務については、県の方針に基づき、引き続き団体に対するより効果的・効率的な指導支援体制を検討していく。

【財務に関する事項】

公益目的支出計画を適切に実施していく。

【中期経営計画の達成状況に関する事項】

中期経営計画は策定していない。

【総合所見】

より一層、社会的要請や生産者、会員団体が真に求める事業運営を目指し、業務内容について再検討するとともに、協会の運営上の課題整理と解決策を具体化し、将来にわたり本県畜産振興の中核公益法人として会員団体（生産者）と共存共栄できる運営基盤を確立していく。

【県の総合的評価・対応】

【事業に関する事項】

価格安定対策事業や生産振興対策事業、経営指導、家畜防疫対策など、国や中央団体、県の補助事業を適切に実施し、本県畜産農家の経営安定に寄与している。

自主事業として畜産物のPR活動等を実施し、また、畜産関係団体の事務局として自主的な活動を支援するなど、公共性のある取組を行っている。

【財務に関する事項】

公益目的支出計画に基づき、適正な財務管理を行っている。県が出資として扱っている基金については、事業基金として負債計上されており、協会運営に関する財務状況は概ね健全な状況にある。当協会は、国や中央団体等からの補助事業が運営の大半を占めており、引き続き管理費の削減等に努め、安定的な財政運営を行うことが必要である。

【行政経営方針実施計画、中期経営計画の達成状況に関する事項】

行政経営方針実施計画の内容に基づき、引き続き当協会への指導・助言を行っている。

【総合所見】

当協会は、国や中央団体、県の補助事業の受皿として、畜産経営の安定のための価格安定対策事業や畜産物の安全・安心に関わる家畜防疫体制事業、畜産振興に係る畜産指導事業などを適正に実施している。また、畜産団体の事務局として団体活動支援の事業に取り組むとともに、県産畜産物への理解醸成を目的としたPR活動事業を実施するなど、公共性の高い畜産の中核団体として、その役割を果たしている。

財務状況は、概ね健全な状況にあるが、引き続き安定的な経営のため、自主財源の確保や管理費削減に取り組んでいく必要がある。県としては、健全な財政運営を維持するよう指導に努める。

財務諸表等へのリンク

<http://shiga.lin.gr.jp/kvokai/H27/H26zaimu.pdf>

行政経営方針実施計画の記述

20 一般社団法人 滋賀県畜産振興協会

<p>出資人の基本方針</p> <p>関係者および会員との連携を強化し、国の補助事業を活用して各種施策を進める観点から、運用基金の活用方針や畜産家に対する効果的・効率的な指導支援体制を構築します。</p>	
<p>具体的取組内容</p> <p>〔平成26年創〕</p> <p>平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度</p>	<p>① 運用基金の有効活用方針（補助制度への変更）を構築します。（出資人）</p> <p>② 畜産家に対する効果的・効率的な指導支援体制（既存事業の見直し、事務局受託畜産5団体への支援体制の見直し等）を構築します。（出資人）</p>
<p>目標</p> <p>平成28年度</p>	<p>有効活用方針の検討</p> <p>効果的・効率的な指導支援体制の検討</p> <p>指導結果の反映</p> <p>平成28年度</p>
<p>運用基金の有効活用方針の決定 平成28年度</p> <p>畜産家に対する指導支援体制の決定 平成28年度</p>	<p>畜産家に対する指導支援体制の決定 平成28年度</p>

平成27年度 出資法人経営評価表

法人名	公益財団法人水産振興協会		
代表者名	田口 宇一郎	所管部課名	水産課
所在地	草津市志那町字柿根1393番地の2	設立年月日	昭和58年3月10日
連絡先等	TEL	077-568-3451	
	URL	077-568-3788	

1 【法人の概要】

<p>(1) 設立の趣旨・目的</p> <p>水産資源の維持培養、漁業経営の近代化など水産業にかかわる社会的、経済的基盤の整備開発に係る事業を推進し、もって本県漁業の発展と安定に寄与することを目的とする</p>
<p>(2) 業務概要</p> <p>琵琶湖の代表的な魚介類であるニゴロブナ、ホンモロコ、アユ等の種苗生産、放流を行い、有用水産資源の増殖に努めるとともに、増殖場施設の管理点検により自然生産力の回復に努め琵琶湖漁業の振興を図る。</p>

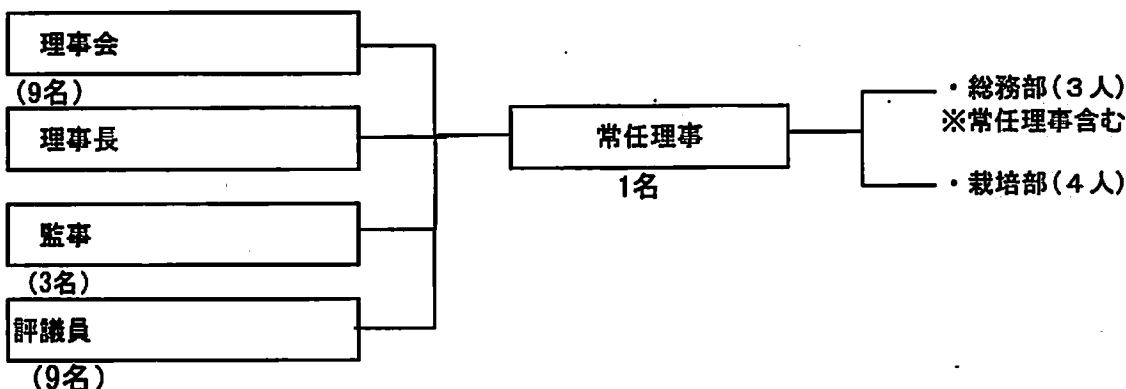
2 【出資の状況】 (平成26年度末)

(千円、%)

区分		出資額	構成	区分		出資額	構成比
基本財産等	滋賀県	1,231,250	88.8%	その他	滋賀県		
	県漁連	143,750	10.4%				
	その他	11,000	0.8%				
	小計	1,386,000	100%	合計	1,386,000	100%	

3 【組織・人員】

①組織図 (平成27年4月1日現在)



単位：人

②会員の状況（社団法人のみ）		24年度	25年度	26年度	25→26 増減		
③役員の状況		24年度	25年度	26年度	25→26 増減	27年度	
評議員総数		9	9	9		9	
うち県職員（特別職を含む。）		1	1	1		1	
うち県退職職員（OB）		1	1	1		2	
理事総数		9	9	9		9	
うち県職員（特別職を含む。）		1	1	1		1	
うち県退職職員（OB）		2	3	3		3	
うち常勤役員数		1	1	1		1	
うち県職員（特別職を含む。）							
うち県退職職員（OB）		1	1	1		1	
監事総数		3	3	3		3	
うち県職員（特別職を含む。）							
うち県退職職員（OB）							
うち常勤監事数							
うち県職員（特別職を含む。）							
うち県退職職員（OB）							
常勤役員の平均年齢		62.0	63.0	64.0	1.0	65	
常勤役員の平均報酬年額（千円）		3,174	3,238	3,397	159	3,581	
④職員の状況		24年度	25年度	26年度	25→26 増減	27年度	
職員総数		6	6	6		6	
常勤職員		6	6	6		6	
プロパー職員		6	6	6		6	
うち県退職職員（OB）							
県等からの派遣職員							
うち県派遣職員							
臨時・嘱託職員							
うち県退職職員（OB）							
非常勤職員							
うち県派遣職員							
うち県退職職員（OB）							
プロパー職員の平均年齢		51.0	52.0	53.0	1.0	54	
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）		6,067	6,109	6,280	171	6,345	
プロパー職員の年齢構成等		年代別職員数					
（平成27年度当初実数）		10代	20代	30代	40代	50代	60代～ 合計
					2	4	6

⑤役員名簿 平成27年6月30日現在

役職名	氏名	区分
理事長	田口 宇一郎	
常任理事	大江 孝二	○
理事	磯崎 和仁	
"	遠藤 満夫	
"	窪田 雄二	
"	鈴木 良次	
"	中川 豊彦	
"	西居 悟	
"	澤田 宣雄	
監事	力石 伸夫	
監事	中嶋 信夫	

役職名	氏名	区分
監事	森 善則	
評議員	奥村 治一郎	
"	佐野 高典	
"	鳥塚 五十三	
"	西岡 信夫	
"	松井 俊治	
"	松岡 正富	
"	望月 幸三	
"	安田 全男	
"	山中 治	

※区分欄には、常勤役員は○印を記入のこと

4【財務】

(1)貸借対照表に関する項目

単位：千円

①資産の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減
現金・預金	現金・預金	6,327	4,987	3,970	△ 1,017
	その他	4,344	3,403	7,641	4,238
流動資産 計		10,671	8,390	11,611	3,221
基本財産	基本財産	11,000	11,000	11,000	
	うち預金				
	その他の固定資産	1,418,298	1,388,473	1,358,874	△ 29,599
	土地・建物	243,986	243,986	243,986	
	退職給付引当預金	40,366	42,883	45,642	2,759
	減価償却累計額	△ 493,122	△ 504,806	△ 517,530	△ 12,724
	特定目的預金	1,188,691	1,168,926	1,149,826	△ 19,100
	その他の固定資産	438,377	437,484	436,950	△ 534
	固定資産 計	1,429,298	1,399,473	1,369,874	△ 29,599
資産合計額		1,439,969	1,407,863	1,381,485	△ 26,378
②負債の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減
短期借入金	短期借入金				
	うち県からの借入金				
	その他の流動負債	8,508	6,957	10,524	3,567
流動負債 計		8,508	6,957	10,524	3,567
長期借入金	長期借入金				
	うち県からの借入金				
	退職給付引当金	40,366	42,883	45,642	2,759
	その他の固定負債	1,448	534		△ 534
固定負債 計		41,814	43,417	45,642	2,225
負債合計額		50,322	50,374	56,166	5,792
③正味財産の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減
指定正味財産	指定正味財産	1,199,691	1,179,926	1,160,826	△ 19,100
	うち基本財産への充当額	11,000	11,000	11,000	
	うち特定資産への充当額	1,188,691	1,168,926	1,149,826	△ 19,100
一般正味財産	一般正味財産	189,956	177,563	164,494	△ 13,069
	うち基本財産への充当額				
	うち特定資産への充当額				
正味財産額 計		1,389,647	1,357,489	1,325,320	△ 32,169
④期間中の県からの借入で、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるものの額		なし	なし	なし	

(2) 損失補償、債務保証の状況

単位：千円

	24年度	25年度	26年度	25→26増減
県の損失補償または債務保証に係る債務残高	なし	なし	なし	
(理由・内容と返済の見通し)	なし			

(4) 正味財産増減計算書(20年基準適用年度から記入してください)

単位：千円

①一般正味財産増減の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
基本財産運用益		158	158	158		88
特定資産運用益		12,797	13,233	14,760	1,527	8,708
受取会費						
事業収益		70,748	81,348	60,284	△ 21,064	60,492
自主事業収益(受託以外の事業収益)						
受託事業収益		70,748	81,348	60,284	△ 21,064	60,492
うち県からの受託事業収益		70,318	80,548	59,284	△ 21,264	59,692
受取補助金等		16,050	16,712	21,180	4,468	16,413
うち県からの補助金		16,050	16,712	19,097	2,385	14,913
受取負担金		3,000	3,000	3,000		3,000
うち県からの負担金						
受取寄付金等		1,700	1,700	1,700		1,700
うち県からの寄付金等						
雑収益		3,306	2,698	3,010	312	3,552
うち県からのその他の収益						
引当金取崩額		19,719	19,765	19,100	△ 665	27,750
経常収益計		127,478	138,614	123,192	△ 15,422	121,703
事業費		137,388	146,536	132,110	△ 14,426	129,676
管理費		3,328	4,471	4,151	△ 320	4,985
経常費用計		140,716	151,007	136,261	△ 14,746	134,661
当期経常増減額		△ 13,238	△ 12,393	△ 13,069	△ 676	△ 12,958
経常外収益計						
経常外費用計						
当期経常外増減額						
当期一般正味財産増減額		△ 13,238	△ 12,393	△ 13,069	△ 676	△ 12,958
一般正味財産期首残高		203,194	189,956	177,563	△ 12,393	162,514
一般正味財産期末残高		189,956	177,563	164,494	△ 13,069	149,556
②指定正味財産増減の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
当期指定正味財産増減額		△ 19,719	△ 19,765	△ 19,100	665	△ 27,750
指定正味財産期首残高		1,219,410	1,199,691	1,179,926	△ 19,765	1,158,172
指定正味財産期末残高		1,199,691	1,179,926	1,160,826	△ 19,100	1,130,422
③正味財産期末残高		1,389,647	1,357,489	1,325,320	△ 32,169	1,279,978
再 人件費		53,106	53,662	55,724	2,062	57,211
うち退職給付費用		2,492	2,517	2,759	242	2,676
うち役員人件費		34,197	3,528	3,562	34	3,526
うち非常勤職員人件費		3,880	4,004	4,438	434	4,916
減価償却費		12,786	12,816	12,724	△ 92	11,958
掲 法人税等						

(5) 長期借入金の内訳

	借入先	残存額(千円)	平均借入 残存年数	借入先	残存額(千円)	平均借入 残存年数	平均借入残 存年数(全 体)
24年度末	滋賀県			滋賀県以外			
25年度末	滋賀県			滋賀県以外			
26年度末	滋賀県			滋賀県以外			

(6) 指標、伸び率等

項目	H24	H25	H26	25→26増減	算出方法
自己資本比率	96.5%	96.4%	95.9%	△ 0.5	正味財産額 / 資産合計額 × 100
借入金依存率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	(短期借入額 + 長期借入額) / 資産合計額 × 100
流動比率	125.4%	120.6%	110.3%	△ 10.3	流動資産 / 流動負債 × 100
長期借入金返済(所要)年数	—	—	—		長期借入金 / (当期経常増減額 + 減価償却費 - 法人税等)
長期借入金平均借入残存年数					長期借入金について、償還期間を金額で加重平均
基本財産運用収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	基本財産運用収入 / 収入計
基本財産運用益構成比	0.1%	0.1%	0.1%	0.0	基本財産運用益 / 経常収益計
会費収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	会費収入 / 収入計
受取会費構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	受取会費 / 経常収益計
自主事業収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	自主事業収入 / 収入計
自主事業収益構成比(20年基準)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	自主事業収益 / 経常収益計
受託事業収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	受託事業収入 / 収入計
受託事業収益構成比(20年基準)	55.5%	58.7%	48.9%	△ 9.8	受託事業収益 / 経常収益計
補助金収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	補助金収入 / 収入計
補助金収益構成比(20年基準)	12.6%	12.1%	17.2%	5.1	補助金収益 / 経常収益計
管理費構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	管理費 / 支出計
管理費構成比(20年基準)	2.4%	3.0%	3.0%	0.1	管理費 / 経常費用計
基本財産運用効率	0.00%	0.00%	0.00%	0.0	基本財産運用収入 / 基本財産
基本財産運用効率(20年基準)	0.01%	0.01%	0.01%	0.0	基本財産運用益 / 基本財産
人件費の構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	人件費 / 支出計
人件費の構成比(20年基準)	37.7%	35.5%	40.9%	5.4	人件費 / 経常経費計

5 【主たる事業の実施状況】

事業名	概要	24年度	25年度	26年度	25→26増減
ニゴロブナ増殖事業	ニゴロブナのふ化仔魚や稚魚の放流	40,459	38,674	40,771	2,097
ホンモロコ増殖事業	ホンモロコのふ化仔魚や稚魚の放流	24,832	25,190	25,940	
人工河川管理運用事業	親魚の放流	41,416	51,441	30,852	△ 20,589
湖づくり事業	親魚の放流	3,683	4,978	3,667	△ 1,311

6 【評価】

公益法人会計平成20年基準の適用等により、前年度との比較が困難な場合は、該当する欄に「-」を記載のこと。

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○		
			H24	H25	H26
効果性	中期経営計画、 年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。			
		中期経営計画のみ策定している。			
		年度目標のみ策定している。	○	○	○
		策定していない。			
事業活動の社会情勢への 適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。		○	○	○
	社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。				
	社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。				
活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。		○	○	
	活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。				
	活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。				○
	活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。				
住民、関係者等のニーズの 把握状況	活動について成果目標を定めていない。				
	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。		○	○	○
ニーズの把握状況	ニーズを把握するための手段を講じている。				
	具体的な取組はしていない。				
効率性	経常費用に占める管理 費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。	-		-
		管理費比率が前期に比べ減少した。			
		管理費比率が前期に比べ増加した。		○	-
		管理費比率が2期連続で増加した。			-
経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。				
	経常収益が、当期は経常費用を上回った。				
	経常収益が、当期は経常費用を下回った。				
	経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○	○	○	
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。	○	○	○
		2期連続で改善した。			
		前期に比べ改善した。			
		前期に比べ悪化した。			
	正味財産期末残高の状 況	2期連続で悪化した。			
		2期連続で増加した。			
		前期に比べ増加した。			
		前期に比べ減少した。	○	○	○
累積剰余金(欠損金)の 状況	2期連続で減少した。	○	○	○	
	当期末において累積欠損金はない。				
	累積欠損金は、2期連続で減少した。				
	累積欠損金は、前期に比べ減少した。				
短期的支払い能力の状 況	累積欠損金は、前期に比べ増加した。				
	累積欠損金は、前期に比べ増加した。				
	累積欠損金は、2期連続で増加した。				
	流動比率は、2期連続で100%以上であった。	○	○	○	
借入金依存率の状 況	流動比率は、当期は100%以上であった。				
	流動比率は、当期は100%未満であった。				
	流動比率は、2期連続で100%未満であった。				
	当期末において借入金はない。	○	○	○	
長期借入金返済能力の 状況	2期連続で低下した。				
	前期に比べ低下した。				
	前期に比べ上昇した。				
	2期連続で上昇した。				
長期借入金返済能力の 状況	長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より短い	-	-	-	
	長期借入金の返済(所要)年数と平均借入残存年数がほぼ同じ				
	長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より長い				

出資法人の所見	県の所見
<p>琵琶湖の魚類資源の増殖を進め生態系の保全や漁業振興を図るため関係者のニーズを把握しながら事業展開しており、概ね事業計画で定めた目標値を達成している。</p>	<p>中期経営計画は平成27年度に策定することにしており、現在水産振興協会において原案の作成を進めている。漁業振興や琵琶湖生態系保全の観点から関係者ニーズに沿った事業活動を展開しており、その意義は大きい。また、年度ごとに事業目標を定め概ね計画どおりに達成できている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> - 管理費比率については、前期から(平成25年から)変動はない(3.0%で推移)。 - 資産運用益等の減少及び財務基準で公益法人として収支相償が求められている状況にある。 	<p>栽培漁業の重要性が増大しているなかで、最小限の人数で効果的な事業の運営に努められている。管理費比率についても前期から変動はない。低金利情勢で資産運用による収益が少ない中、琵琶湖の水産資源の回復を図るため、現在実施している事業は極めて重要であり、収益が費用を下回る状況は一定やむを得ないと思われる。</p>
<p>低金利情勢の中、資産運用による収入増が厳しい状況にあり 経費の節減や自主財源確保等経営の改善に努めている。</p>	<p>債務超過ではなく、また欠損金や長期借入金もないなど現時点では財務上健全な状況である。経費の削減と自主財源の確保に努めるなど健全化に尽力しているが、資産運用による増収が厳しいなか正味財産は減少している。今後更に効率的な資産運用と経費削減および自主財源の確保に努められたい。</p>

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○		
			H24	H25	H26
自立性	県派遣職員の状況①	当期末において県派遣職員はない	○	○	○
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%未満			
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%以上50%未満			
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が50%以上			
	県派遣職員の状況②	常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。			
		常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度			
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。			
	県退職職員の就任状況①	当期末において県退職職員の就任はない	○	○	○
		常勤職員に占める県退職職員の割合が25%未満			
	県退職職員の就任状況②	常勤職員に占める県退職職員の割合が25%以上50%未満			
常勤職員に占める県退職職員の割合が50%以上					
常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。					
経常収益に占める自主事業収益の割合	前期に比べ増加した。	-	-	-	
	前期に比べ減少した。				
	2期連続で増加した。				
	2期連続で減少した。				
県財政支出の状況①	当期末において県の財政支出はない				
	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%未満	○	○	○	
	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%以上50%未満				
県財政支出の状況②	経常収益に占める県の財政支出の割合が50%以上				
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。			○	
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。				
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。	○	○		
損失補償等の状況①	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。				
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。	○	○		
	経常収益に占める県の財政支出の割合が50%以上	○	○	○	
損失補償等の状況②	当期末において県の損失補償等なし				
	県の損失補償等の割合が25%未満				
	県の損失補償等の割合が25%以上50%未満				
	県の損失補償等の割合が50%以上				
透明性	情報公開規程の整備状況	県の損失補償等の割合が2期連続で低下した。	-	-	-
		県の損失補償等の割合が前期に比べ低下した。			
	県の損失補償等の割合が前期に比べ上昇した。				
	県の損失補償等の割合が2期連続で上昇した。				
	借入金はずべて県の損失補償等を受けている。				
不特定の者に対する情報公開の機会確保の状況	規程を整備している。	○	○	○	
	規程を設けていない。				
	出資法人のホームページで公開している。	○	○	○	
	出資法人の事務所において書類を公開している。	○	○	○	
情報公開の内容	県民情報室で公開している。	○	○	○	
	上記以外の方法で公開している。				
	不特定の者に対する情報公開はしていない。				
	財務諸表、事業報告、監査報告書、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。				
	財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。				
会計専門家の関与状況	財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標を公開している。	○	○	○	
	財務諸表、事業報告、事業計画を公開している。				
	不特定の者に対する情報公開はしていない。				
会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。	○	○	○	
	会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。				

出資法人の所見	県の所見
<ul style="list-style-type: none"> ・職員は実務経験を有するプロパー職員のみで効果的効率的な事業運営に努めている。 ・近年の低金利情勢に伴い資産運用益の確保が難しくなっており 事業運営にあたっては県からの助成に依存する割合が高くなってきている。 ・余剰稚魚の販売や効果的な資金運用等により自主財源の確保に努める。 	<p>職員はすべて実務経験を有するプロパーであり、県の派遣職員はいない。事務事業量に見合った職員配置を行い、効果的かつ自立的に運営を図っている。</p> <p>低金利情勢で資産運用による収益が少ない中、琵琶湖の水産資源の回復を図るため、現在実施している事業は極めて重要であり、県からの財政支出の割合が高くなっていることは、一定やむを得ない。</p> <p>今後、自主財源の確保に努められたい。</p>
<p>協会の活動内容等について事務所内に備え置き、一般の閲覧に供するとともにホームページに掲示して情報発信を図っている。</p>	<p>法令に基づく情報開示に加えて、ホームページや事務所内に掲示して事業内容や財務状況等を開示し、活動内容の透明性確保に努められている。</p>

【出資法人の総合的評価・対応】

【事業に関する事項】

琵琶湖の重要水産資源であるニゴロブナ、ホンモロコ、アユ、セタシジミ等の資源増殖を図るため、県の栽培漁業基本計画に基づき施策を推進するため、県および関係団体等と連携を図りながら事業活動を展開している。

【財務に関する事項】

設立当初は金利水準も高く、基金果実での運営経費の捻出が十分であったが、その後の金利情勢の変化により自己財源のみでの運営は困難となってきた。今日では、補助や委託事業が協会予算の大部分を占める状況にあり、不足分は基金の取崩しが必要になっている。

【中期経営計画の達成状況に関する事項】

今年度において中期経営計画の策定を予定している。

【総合所見】

基金運用の効率化を図りながら経費の節減等、経営の合理化と事業の効率化に努めていく。

【県の総合的評価・対応】

【事業に関する事項】

本協会の資源培養事業は琵琶湖漁業振興に大きな役割を果たしており、本協会が県と連携し、ニゴロブナやホンモロコを中心に種苗を継続的に放流してきたことにより、これらに資源回復の兆しが昨今見えてきたところである。今後も関係機関と連携し、効果的、効率的な予算執行を図りながら琵琶湖漁業の再生に向けて、種苗放流の事業を強力に推進していく必要がある。

【財務に関する事項】

低金利情勢が続く中、基金運用益が大幅に減少しており、基金を取り崩しての運営を余儀なくされている等のマイナス要因はある。しかしながら長期借入金等もなく、自己資本比率も95.9%であり、財務上の健全性は保たれている。今後は、種苗の効率的生産と余剰種苗の分譲等による自主財源の確保に努めるなど更なる財源確保を図る必要がある。

【行政経営方針実施計画、中期経営計画の達成状況に関する事項】

収支改善のため、平成27年度中に「中期経営計画」を策定し、計画に基づき経営改善等取り組みを推進していく必要がある。

【総合所見】

本協会は、低金利情勢が続く中、基金運用益が大幅に減少しており、基金を取り崩しての運営を余儀なくされている。しかしながら、今日の琵琶湖漁業を取り巻く環境は、琵琶湖総合開発による水位低下だけでなく、外来魚の繁殖、カワウによる食害、水草の異常繁茂、魚介類の繁殖・成育の場となるヨシ帯や砂地の減少など、厳しい状況となっている。このような中で、本協会の資源培養事業は琵琶湖漁業振興に大きな役割を果たしており、本協会が県と連携し、ニゴロブナやホンモロコを中心に種苗を継続的に放流してきたことにより、これらに資源回復の兆しが昨今見えてきたところであり、より一層密接に連携し、中期経営計画の策定と計画に基づく経営改善を図りつつ、効果的、効率的な予算執行に努め、琵琶湖漁業の再生に向けて、種苗放流の事業を強力に推進していく必要がある。

行政経営方針実施計画の記述

出資法人の基本的な方針						
県の栽培漁業基本計画に基づき、県および関係団体と連携を密にして、協会施設（琵琶湖栽培漁業センター等）を最大限に活用して稚魚の効果的かつ効率的な生産・放流を行います。また、湖辺の農業者の協力を得た資源添加と放流魚の再生産効果に主眼をおいた事業を推進して、効率的な水産資源の増大に取り組みます。						
具体的な取組内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標
① 新たに中期経営計画を策定し、これに基づく取組を実施します。〔出資法人〕 <ul style="list-style-type: none"> ・ 種苗の効率的生産と余剰種苗の分譲により、自主財源を拡充します。 ・ 基幹事業であるニゴロブナおよびホンモロコの増殖事業について、県と連携し、水田の活用促進により資源増殖の効率化を図ります。 ・ 再生産効果の高い放流方法を検討し、効率的な再生産の増大を図ります。 		中期経営計画の策定	中期経営計画に基づく取組の実施			・ 中期経営計画の策定 平成27年度 ・ 分譲による収入 平成30年度において平成26年度より増加 ・ 資源増殖、再生産の効率化

平成 27 年度 事業 計画

公益財団法人 滋賀県水産振興協会

1 基本方針

本県水産業の中心である琵琶湖漁業の振興を図っていくためには、漁場環境の保全整備による自然生産力の回復に加え、重要水産資源の増殖に努め、漁業経営の安定を期していくことが重要である。

平成27年度においても、大量種苗生産放流など「つくり育てる漁業」による資源の増殖を積極的に推進する。

2 事業計画

(1) ニゴロブナ増殖事業

本県漁業の重要魚種であるニゴロブナの資源増殖のため、琵琶湖栽培漁業センターの飼育池、湖上筏網イケス施設を利用し、種苗の生産放流を行う。

琵琶湖周辺の水田に発眼卵やふ化仔魚を放養し、約1ヵ月後の中干し時に25ミリサイズに成長した稚魚600万尾を琵琶湖に流下させる。

また、赤野井湾の生産機能の回復試験のため、赤野井湾周辺の水田にふ化仔魚200万尾を放養し、約1ヵ月後の中干し時に稚魚を赤野井湾に流下させる。

さらに、全長120ミリサイズの大型稚魚60万尾を秋に琵琶湖一円に放流する。併せて、放流効果を把握するため、標識魚の追跡調査を実施する。

(2) ホンモロコ増殖事業

ホンモロコ資源を回復させるため、採卵用親魚を3トン養成するとともに、琵琶湖周辺の水田に発眼卵やふ化仔魚を放養し、約1ヵ月後の中干し時に20ミリサイズに成長した稚魚800万尾を琵琶湖に流下させる。また、赤野井湾の生産機能の回復試験のため、赤野井湾周辺の水田にふ化仔魚200万尾を放養し、約1ヵ月後の中干し時に稚魚を赤野井湾に流下させる。

さらに、南湖に20ミリサイズの稚魚100万尾を放流し資源の回復を図る。

(3) 人工河川管理運用事業

アユ資源の安定維持を図るため、8月末から9月上旬にかけて養成親魚8トンを安曇川人工河川に、また、9月中旬に特別採捕により捕獲した天然親魚4トンを姉川人工河川に放流して効果的に産卵させ、ふ化仔魚を琵琶湖に流下させる。

(4) 湖づくり活動支援事業

異常繁茂する水草を抑制し、多様な琵琶湖の生態系を保全するため、ワタカの稚魚24万尾を琵琶湖栽培漁業センターで生産し、南湖に放流する。

(5) セタシジミ増殖実証事業

セタシジミ資源の回復を図るため、親貝600キログラムを琵琶湖で採捕し、西の湖で肥育後、この貝を用いた増殖技術を開発する。

(6) 産卵繁殖場保全事業

県が琵琶湖内に設置した増殖場施設(19カ所)と南湖の砂地造成漁場の定期的な点検管理や雑木の伐採等による機能維持および湖上事故防止に努める。また、湖辺の産卵繁殖場において産卵状況の把握調査を行う。

(7) 水産加工業振興対策事業

水産加工業者の経営の安定化と水産加工業の発展に資するため、水産加工業活性化資金の貸付けを行う。

(8) 情報提供事業

ホームページや「協会ニュース」の発行により、県民や漁業者に事業活動や経営内容についての情報提供を行う。

平成26年度事業報告

公益財団法人 滋賀県水産振興協会

1 事業概要

琵琶湖漁業の振興を図るため、ニゴロブナ、ホンモロコ、アユといった重要な魚類について、大量種苗生産放流事業など「つくり育てる漁業」を実施し、水産資源の増殖と漁業経営の安定に努めた。

2 事業実績

(1) ニゴロブナ増殖事業

ニゴロブナ漁獲量の減少に対処し、栽培漁業による資源回復を図るため、琵琶湖周辺の水田に発眼卵やふ化仔魚を放養し、約1ヵ月後の中干し時に25ミリサイズに成長した稚魚1,139万尾を琵琶湖に流下させた。また、増殖効果の高い秋稚魚93万尾を琵琶湖に放流した。

さらに、赤野井湾の生産機能の回復試験のため、赤野井湾周辺の水田にふ化仔魚210万尾を放養し、約1ヵ月後の中干し時に稚魚を赤野井湾に流下させた。

併せて、放流効果を把握するため標識魚の追跡調査を実施した結果、漁獲された魚に占める放流魚の割合(混獲率)は39%であった。

(2) ホンモロコ増殖事業

ホンモロコ資源を回復させるため、琵琶湖周辺の水田に発眼卵やふ化仔魚を放養し、約1ヵ月後の中干し時に28ミリサイズに成長した稚魚835万尾を琵琶湖に流下させた。また、赤野井湾の生産機能の回復試験のため、赤野井湾周辺の水田にふ化仔魚203万尾を放養し、約1ヵ月後の中干し時に稚魚を赤野井湾に流下させたほか、24ミリサイズに成長した稚魚100万尾を南湖に放流した。

さらに、次年度の採卵用親魚として2.8トンを生産した。

(3) 人工河川管理運用事業

アユ資源の安定維持を図るため、8月下旬から9月下旬にかけて養成親魚8トンを安曇川人工河川に、天然親魚2トンを姉川人工河川に放流し、ふ化仔魚18億尾を琵琶湖に流下させ、アユ資源の増殖に努めた。

(4) 湖づくり活動支援事業

多様な琵琶湖の生態系を保全するため、固有在来魚類で草食性の強いワカカの稚魚11万尾を生産し、南湖および彦根地先の琵琶湖に放流した。

併せて、放流効果を把握するため標識魚の追跡調査を実施した結果、混獲率は73%であった。

(5) セタシジミ増殖実証事業

セタシジミ資源の回復を図るため、親貝632キログラムを琵琶湖で採捕し、西の湖で肥育後、肥満度、稚貝の生息状況等の調査を行った。

(6) 産卵繁殖場保全事業

県が琵琶湖内に設置した増殖場施設(19カ所)と南湖の砂地造成漁場の定期的な点検管理を実施した。また、湖辺の産卵繁殖場において産卵状況の把握調査を行った。

(7) 水産加工業振興対策事業

水産加工業者の経営の安定化と水産加工業の発展に資するため、水産加工業活性化資金の貸付けを行った。

(8) 情報提供事業

ホームページや「協会ニュース」の発行により、県民や漁業者への事業活動や経営内容についての情報提供に努めた。